

資料編

会社概要	156
主要な業務の内容	156
沿革	156
総代・総代候補者選考委員・評議員	157
役員	160
組織図	161
基金の状況	162
従業員の状況	162
会計監査の状況	162
設備の状況	163
店舗網一覧	164
保険会社およびその子会社等の概況	167
商品一覧	170
代理店支援体制および研修	173
保険金・給付金のお支払件数等について	173
種類別リスク管理の取組み	174
経営上の重要な契約等	175
金融ADR制度について	175
「生命保険契約者保護機構」について	176

会社概要

主要な業務の内容

【 会社の目的 】

当社は、次に掲げる業務を行なうことを目的としています。

- (1)生命保険業
- (2)他の保険会社(外国保険業者を含む。)その他金融業を行なう者の業務の代理または事務の代行、債務の保証その他の前号の業務に付随する業務
- (3)国債、地方債または政府保証債の売買、地方債または社債その他の債券の募集または管理の受託その他の保険業法により行なうことのできる業務および保険業法以外の法律により生命保険会社が行なうことのできる業務
- (4)その他前各号に掲げる業務に付帯または関連する事項

【 主要な業務の内容 】

生命保険業

当社は、生命保険の引き受けを行なうとともに、保険料として収受した金銭その他の資産の運用を行なっています。

生命保険業に付随する業務および法定他業

- (1)当社は、明治安田損害保険株式会社、東京海上日動火災保険株式会社、イーデザイン損害保険株式会社、損害保険ジャパン株式会社、およびアニコム損害保険株式会社の損害保険業務にかかわる業務の代理・事務の代行を行なっています。
- (2)当社は、株式会社リそな銀行の信託業務(併営業務)にかかわる契約の締結の媒介を行なっています。
- (3)当社は、債務の保証を行なっています。
- (4)当社は、投資信託受益権の販売を行なっています。
- (5)当社は、確定拠出年金制度における運営管理業務を行なっています。

沿革

【 明治安田生命保険相互会社 】

年	月日	主なできごと
2004	1.1	明治生命保険相互会社と安田生命保険相互会社が合併し、明治安田生命保険相互会社発足
	1	明治安田生命誕生記念商品「ライフアカウント L.A. Double」を発売
	1	業界初、全国営業拠点の事務サービスシステムを全面的にWebオンライン型システムに移行
	8	明治安田生命ビル(東京都・丸の内)竣工
2005	9	「ライフアカウント L.A. みらいとマモル」「ライフアカウントL.A. Double意気健康」を発売
	4	明治損害保険株式会社と安田ライフ損害保険株式会社が合併し、「明治安田損害保険株式会社」発足
	4	「医療保険 MYどっく」を発売
	4	ライフアカウント L.A.「医療保障パッケージ」(「がん重点パック」「女性医療パック」)を発売
2006	3	「保険金・給付金のお支払いに関する不眠中立制度」を開設
	7	総代立候補制を導入、委員会設置会社へ移行
	9	個人年金保険「年金ひとすじ」を発売
	9	一時払特別終身保険「エブリバディ」を発売
2007	10	ライフアカウント L.A. Double「7ガー」を発売
	2	「CSR報告書2006」を発行
	6	「新・手術特約」「女性疾病入院特約」「女性医療保険 才色健美」を発売
	12	銀行代理業の許認可を取得し、株式会社三菱東京UFJ銀行と中小企業分野において業務提携
2008	4	「代理請求特約」を取扱い開始
	4	「かんたん告知医療保険」を発売
	5	「消費者モニター制度」を新設(翌年度に「消費者専門アドバイス制度」に名称変更)
	5	一つのタイプの来店型店舗を開設
2009	5	「明日のミカタ」を発売
	6	「医療費リンクシリーズ」を発売
	10	「重慶がん保険金前払特約」を取扱い開始
	12	ハイアール・グループ(中国)と業務提携
2011	10	「生活サポート終身年金特約」等4つの新特約を発売
	11	介護総合情報ポータルサイト「MY介護の広場」をオープン
	6	オイロバ社(ポーランド)の株式を取得し、関連会社化(持分法適用会社)
	7	フルタ社(ポーランド)の株式を取得し、関連会社化(持分法適用会社)
2013	9	「介護のさささ」を発売
	7	タイの生命保険会社タイライフ社と戦略提携
	9	新営業端末「マイスターモバイル」を導入
	6	「ベストスタイル」を発売
2014	12	個人年金保険「年金かけはし」を発売
	1	サッカー「Jリーグ」と「Jリーグタイトルパートナー契約」を締結
	4	「MY長寿ご契約点検制度」の創設
	4	「社外取締役会議」を設置
2015	7	「コーポレートガバナンス・ガイドライン」を制定・公表
	8	「バイオニアケアプラス」「明治安田生命つみたて学資」を発売
	3	スタンコープ社(米国)を買収、完全子会社化
	6	「重度疾病継続保障特約」「介護サポート終身年金特約」を発売
2016	10	「かんたん保険シリーズ ライト！ By明治安田生命」を創設
	4	「お客さま志向の業務運営方針」を制定

【 旧明治生命保険相互会社 】

年	月日	主なできごと
1881	7.9	わが国最初の近代的生命保険会社として開業(有限明治生命保険会社)
1893	12	明治生命保険株式会社と改称
1934	3	明治生命館竣工
1947	7	明治生命保険相互会社として再発足
1948	9	戦後、業界初、団体定期保険を発売
1948	11	戦後、業界初、月掛保険(個別集金月払い)の取扱い実施
1969	6	定期付養老保険「ダイヤモンド保険」を発売
1973	11	業界初、「ご加入者懇談会」を開催
1979	7	業界初、ディスクロージャー資料「明治生命の現況」を発行
1981	10	定期付終身保険「ダイヤモンド保険(タイプ)」を発売
1996	8	「明治損害保険株式会社」を設立
1996	10	「5年ごと利差配当付終身保険(Eシリーズ)」を発売
1997	5	明治生命館(東京都・丸の内)が重要文化財に指定
2000	4	わが国初のアカウント型保険「ライフアカウント L.A.」を発売
2002	1	安田生命保険相互会社と将来の経営統合に向けた全面提携の実施について基本合意
2003	5	安田生命と「合併契約書」に調印

年	月日	主なできごと
2004	4	新たな企業理念「明治安田フィロソフィー」を制定
	6	「明治安田ビジネスプラス株式会社」を設立
	8	外貨建保険「米ドル建一時払養老保険」「外貨建・エブリバディプラス」を発売
	6	「MYアシスト(プラス)」制度を創設
2018	4	「給与・家計サポート特約」を発売
	2	外貨建平準払商品「つみたてドル建終身」を発売
	4	「みんなの健活プロジェクト」を本格展開
	4	健康増進型保険「ベストスタイル 健康キャッシュバック」を発売
2019	4	ヘルスケアや先端テクノロジー等に関する基礎調査機能を「株式会社明治安田生
	4	活福祉研究所」に移管し、「株式会社明治安田総合研究所」に社名変更
	4	「明治安田システム・テクノロジー株式会社」のMBS事業部門を分社化し、「明治安田収納ビジネスサービス株式会社」を設立
	8	「外貨建一時払養老保険」「一時金給付型終身医療保険」を発売
2020	9	「マイスタープラス」「MYフォン」「決済端末」を導入
	12	「期間がえらべる外貨建一時払終身保険」「贈与がかんたん外貨建一時払終身保険」「えらべる外貨建一時払終身」を発売
	4	「地元の元気プロジェクト」を展開
	5	「ESG投融資方針」を制定
2021	1	「いまから認知症保険 MCIプラス」「明治安田のケガほけん」を発売
	1	「環境方針」を制定
	2	「日本女子プロゴルフ協会」と「オフィシャルパートナー契約」を締結
	4	「事務サービス・コンシェルジュ」を全国に配置し、「訪問型サービス活動」を開始
2022	4	「人権方針」を制定
	6	「早期発見・治療支援特約」「重症化予防支援特約」を発売
	6	「明治安田アジア・パシフィック株式会社」を設立
	7	「健全性水準に応じた経営の方針」および「ご契約者配当に関する方針」を制定
2023	11	「月建一時払終身保険「エブリバディ」」を発売
	11	「グループ税務方針」を制定
	4	「明治安田フィロソフィー」における「企業ビジョン」に「未来世代との絆」を追加
	4	「グループサステイナビリティ方針」を制定
2024	4	「MYリンクコーディネーター制度」の創設
	4	「かんたん告知終身医療保険」「団体がん保障保険」を発売
	6	「がん検診支援給付金付女性がん保障特約」を発売
	4	スタートアップ企業等に対する投資枠「未来共創投資」を新設
2025	11	「明治安田のしっかりそなえるがん終身保険」を発売
	12	米国子会社スタンコープ社がセキュリアン社のレコードキーピング事業を買収
	4	「特定自費診療がん薬物治療保障特約」を発売
	4	地球環境に配慮した「Ieco シリーズ」として「外貨建・エブリバディプラス(運用重視タイプ)」を発売
2026	5	「契約者手続サポート制度」の創設
	6	「地元のひとが元気になる空間」「明治安田グレッジ」を設立
	9	「外貨建そなえてふやす介護終身保険」「円貨建エブリバディ」を発売
	9	「失効取消制度」を導入
2027	12	「明治安田のずっとよりそう終身医療保険」を発売
	1	明治安田生命から、「明治安田」へブランド遷称を変更
	4	「保険料のクレジットカード払い」を取扱い開始

【 旧安田生命保険相互会社 】

年	月日	主なできごと
1880	1.1	初代安田善次郎、成島柳北らとともに共済五百名社を創立
1894	3	共済五百名社を解散、共済生命保険合資会社を設立(4月)
1900	4	共済生命保険株式会社に改組
1929	8	安田生命保険株式会社と改称
1947	6	安田生命保険相互会社として再発足
1947	10	光生命保険相互会社と改称
1952	1	安田生命保険相互会社に社名復帰
1961	10	東京都・新宿西口に本社新社屋竣工
1969	1	「万全の保険」を発売
1971	6	「白寿の保険」を発売
1975	11	業界初、「契約転換制度」を実施
1982	9	オーダー終身保険「パワー」を発売
1990	4	パワー系列商品を再体系化した「Q(クオリス)シリーズ」を発売
1996	8	「安田ライフ損害保険株式会社」を設立
1996	10	5年ごと利差配当付保険「Eタイプ」を発売
2000	10	介護保障定期付新・終身保険「健康物語」(Eタイプ)を発売
2002	1	明治生命保険相互会社と将来の経営統合に向けた全面提携の実施について基本合意
2003	5	明治生命と「合併契約書」に調印

価値創造ストーリー

成長戦略

経営基盤拡充戦略

組織とガバナンス

経営活動と決算の概況

資料編

総代・総代候補者選考委員・評議員

【 総 代 】

地域別選出による総代

(2024年4月1日時点、敬称略、都道府県別五十音順)

都道府県	氏 名	職 業
北海道	今 富 収 治	いまとみ歯科 代表理事
〃	栗 林 周 次	ポータス 社長
〃	真 弓 明 彦	北海道電力 名誉顧問
〃	安 田 光 春	北洋銀行 会長
青森県	藤 澤 貴 之	みちのく銀行 頭取
岩手県	岩 山 徹	岩手銀行 頭取
宮城県	工 藤 涼 香	バイタルネット 勤務
〃	小 林 英 文	七十七銀行 頭取
秋田県	新 谷 明 弘	秋田銀行 頭取
山形県	佐 藤 英 司	山形銀行 頭取
福島県	青 木 智	東邦リース 社長
〃	永 山 眞由美	浜通り交通 専務取締役
茨城県	落 合 瞳	共信興業 取締役
〃	中 根 香 織	健清会 医事課(兼)医療クラーク主任
〃	葉 章 二	関彰商事 常務取締役
栃木県	稲 見 有紀子	主婦
群馬県	深 井 彰 彦	群馬銀行 頭取
〃	藤 掛 律 子	アドバンス・ダイニング 取締役
埼玉県	泉 昌 宏	税理士
〃	関 根 正 昌	埼玉新聞社 社長
〃	平 田 善 久	イノセント 会長
〃	増 田 香 利	正利 勤務
〃	矢 野 祥 子	誠農社 勤務
千葉県	阿 部 尚 武	阿部尚武税理士事務所 代表
〃	池宮城 涼 香	池宮商店 社長
〃	細 田 道 子	スポーツクラブN A S 執行役員
東京都	石 黒 靖 規	DCM 社長
〃	岡 部 栄 一	ヤマヲ 専務取締役
〃	兼 子 優 子	東亜ディーケーケー 課長補佐
〃	木 村 眞 琴	ニコン 特別顧問
〃	栗 山 美 鈴	東京建物 課長代理
〃	國 分 文 也	丸紅 会長
〃	小 高 聖 司	三菱倉庫 勤務
〃	澁 澤 宏 一	コーセー 常務取締役
〃	知 花 真 也	オーエルエス 代表取締役
〃	長 尾 裕 裕	ヤマトホールディングス 社長
〃	名 武 克 泰	クレハ 取締役常務執行役員
〃	野 内 雄 三	三菱商事 代表取締役常務執行役員
〃	平 田 篤	伊藤園 取締役専務執行役員
〃	福 田 修 二	太平洋セメント 名誉顧問
〃	藤 井 信 行	安田倉庫 会長
〃	船 野 智 輝	公認会計士・税理士
〃	宮 永 俊 一	三菱重工業 会長
〃	宗 岡 正 二	日本製鉄 相談役
〃	茂 木 恵美理	税理士
〃	柳 瀬 翠	日本郵船 チーム長
〃	山 西 健一郎	元 三菱電機 社長・会長
〃	米 倉 美 幸	美容サロン経営
神奈川県	碓 井 敦 子	公認会計士
〃	岡 田 廣 次	丸全昭和運輸 社長
〃	岡 部 哲	三菱鉛筆 係長
〃	沖 健 太	S Aプランニング 代表取締役
〃	川 村 健 一	横浜銀行 顧問
〃	中 村 雅 行	オカムラ 社長
〃	松 井 由 季	サイバーコム 主任
新潟県	殖 栗 道 郎	第四北越銀行 頭取
〃	丸 山 洋 史	ボヌール 代表取締役
富山県	庵 栄 伸	北陸銀行 会長
〃	金 井 豊	北陸電力 会長

都道府県	氏 名	職 業
石川県	澁 谷 英 利	澁谷工業 社長
福井県	田 中 美 里	タナカエネルギー 代表取締役
山梨県	村 松 道 子	オオタ総合食品 取締役
長野県	樋 代 章 平	八十二銀行 副頭取
〃	村 上 典 子	セイコーエプソン 勤務
岐阜県	池 田 直 樹	十六フィナンシャルグループ 社長
〃	境 敏 幸	大垣共立銀行 頭取
静岡県	飯 田 直 文	鈴与 副社長
〃	後 藤 佐恵子	はごろもフーズ 社長
〃	近 藤 優 衣	E L F I E G R E E N 代表取締役
〃	福 島 豊	静岡銀行 取締役専務執行役員
愛知県	飯 田 理 恵	敷島製パン 執行役員
〃	伊 藤 久 徳	中電シーティーアイ 社長
〃	小 倉 忠	ノリタケカンパニーリミテド 相談役
〃	小 島 多重子	豊田自動織機 執行職
〃	嶋 尾 正	大同特殊鋼 相談役
〃	鈴 木 信一郎	税理士
〃	平 田 浩 二	中日新聞社 取締役
三重県	小 川 謙	日本トランスシティ 取締役
〃	杉 浦 雅 和	百五銀行 頭取
滋賀県	高 橋 祥二郎	滋賀銀行 会長
京都府	岩 橋 俊 郎	京都フィナンシャルグループ 取締役
〃	加 藤 幸 子	小野薬品工業 課長
〃	南 出 雅 範	村田製作所 取締役常務執行役員
大阪府	新 井 裕 子	つばみ 代表取締役
〃	岡 本 昌 泰	南斗産業 副社長
〃	木 股 昌 俊	クボタ 特別顧問
〃	鶴 厚 志	ハンワホームズ 社長
〃	深 田 佳 永	エフィンアーキテクトアソシエイツ 代表
〃	堀 田 治	税理士
〃	前 澤 洋 介	竹中工務店 取締役専務執行役員
〃	萬 福 智 子	N T N 主任
兵庫県	荒 木 陽 子	エア・ウォーター 担当部長
奈良県	高 松 裕 治	高松サッシ工作所 社長
和歌山県	原 口 裕 之	紀陽銀行 頭取
鳥取県	奥 平 正 之	モーション・シティ 会長
島根県	吉 岡 佐和子	山陰合同銀行 専務執行役員
岡山県	加 藤 貞 則	中国銀行 頭取
〃	三 宅 健 夫	両備ホールディングス 副社長
広島県	大 濱 実 保	中電工 主任
〃	部 谷 俊 雄	ひろぎんホールディングス 社長
〃	松 岡 美 和	マサキ工務店 取締役
山口県	椋 梨 敬 介	山口フィナンシャルグループ 社長
徳島県	福 永 丈 久	阿波銀行 頭取
香川県	佐 伯 勇 人	四国電力 会長
愛媛県	谷 岡 郁 美	ネイルサロン オーナー
高知県	山 元 文 明	四国銀行 会長
福岡県	清 田 徳 明	T O T O 社長
〃	柴 戸 隆 成	福岡銀行 会長
〃	高 村 幸 代	西鉄旅行 副長
〃	津 田 純 嗣	安川電機 特別顧問
〃	貫 正 義	九州電力 相談役
佐賀県	山 口 大 介	グッドライフ 代表取締役
長崎県	吉 村 亜裕美	美容師
熊本県	笠 原 慶 久	肥後銀行 頭取
大分県	高 橋 靖 英	大分銀行 専務取締役
宮崎県	杉 田 浩 二	宮崎銀行 頭取
鹿児島県	岩 元 芳 樹	山形屋 部長
沖縄県	横 田 哲	沖縄電力 副社長

(以上118人)

総代の構成

(2024年4月1日時点)

地域別選出によらない総代

氏名	職業	氏名	職業	氏名	職業
相場沙由里	オーパル 課長	木村恵子	インフォム 取締役	長谷川泰弘	長谷川樹脂モデル 代表
浅井弘章	弁護士	久布白紳	鹿島建設 勤務	長谷川夕香	エルサン 常務取締役
東志穂	弁護士	久保美樹	沖電気工業 チームマネージャー	浜森香織	NTTコミュニケーションズ 担当課長
安達弘治	メディア・レフ 代表取締役	小林正樹	三和商事 代表取締役	原弘明	関西大学 教授
天辻悦子	消費生活相談員	小武方久嗣	セノン 課長	平井聡	平井技研工業 代表取締役
荒木美智子	弁護士	齊藤真紀	京都大学 教授	藤原佳典	東京都健康長寿医療センター研究所 副所長
安藤由美	名古屋鉄道 係長	佐藤三郎	弁護士	船津浩司	同志社大学 教授
石川正宏	河北新報普及センター 常務取締役	佐野元彦	サノ・ファーマシー 代表取締役	古海敏恵	大陽日酸 執行役員
石田成則	関西大学 教授	潮上直樹	三菱自動車工業 部長	間井田三津子	三井マネジメント 課長
磯貝明子	キリンホールディングス 勤務	清水久美子	東京応化工業 係長役	正木希	正木鉄工所 常務取締役
市野沢政道	社会保険労務士	鈴木延弘	福島テレビ 取締役	松山遙	弁護士
伊藤雅子	新興測量設計 取締役	須原理子	フリーランス メイクアップアーティスト	丸井雄介	司法書士
及川直美	五洋建機 勤務	大道菜月	大道塗工店 取締役	水川みどり	ひなざく 社長
大河真衣	総合管理アルテ企画 代表者	高田祐美	弁護士	宮下玲子	小林 代表取締役
大野優	青優 代表取締役	高野信子	函館フーズプランニング 代表取締役	宮田真介	大和ハウス工業 グループ長
大野淑子	山野美容芸術短期大学 客員教授	瀧野欣彌	地方財務協会 会長	三好春菜	オカモト 主任
岡本卓磨	オカモト 取締役	武田涼子	弁護士・公認不正検査士	武藤理恵	むげん 専務取締役
小木曾圭一	NHK財団 専任部長	田中耕一	医師	森田友乃	石材業 (自営)
奥野幸一朗	水処理システム 代表取締役	塚田久美子	旭化成 勤務	山崎淳紀	龜屋 専務取締役
小熊祐子	慶應義塾大学 教授	寺井大助	戸田建設 次長	山本恵美	シンシ グループリーダー
尾身恵	J-POWERビジネスサービス サブリーダー	富樫昭大	富樫電気工事 代表取締役	横山浩子	薬剤師
甲斐順子	弁護士	土岐孝宏	中京大学 教授	吉松恵子	非常勤公務員 (調停委員)
金岡京子	東京海洋大学 理事・副学長	富田華代	熊谷組 課長	萬尚人	萬梅林堂 社長
上岡海加	カミオカプロダクト 専務取締役	永野綾	ナガノ 専務取締役	渡邉千里	ふそう運搬社 取締役
上村綾香	ワコール 課長	中村友希	ノカミモータース 代表取締役	渡邉由紀子	全日本空輸 マネージャー
茅野優子	森永製菓 勤務	野村浩司	日産化学 副部長		
河村賢治	立教大学 教授	橋本陽子	学習院大学 教授		

(以上79人)

「立候補制」により選出された総代

地域ブロック	氏名	職業	地域ブロック	氏名	職業
北海道・東北	大山由紀子	まご心 代表取締役	中部・北陸	山口高広	アトラスジャパン 社長
//	残間巖	残間金属工業 社長	//	矢本洋一	ROSECC 代表取締役
関東	岩瀬ナル子	東照 取締役	//	若森茂利	東海建物管理 代表取締役
//	岸本和子	西光設備 取締役	近畿	小野健太郎	田村栄 勤務
//	田中正安	年金生活者	//	榊原洋一	楽天グループ 勤務
//	中立由美子	中立 代表取締役	//	瀬尾重雄	大和板紙 専務取締役
//	仲村京子	ナカムラ興業 専務取締役	//	藤原美恵	主婦
//	平塚貞夫	年金生活者	中国・四国	伊達千寿美	看護師
//	宮崎等	いとかわ 代表取締役	//	村上洋子	中海工業 相談役
//	山口康子	主婦	九州・沖縄	勇英寛	勇興業 代表
中部・北陸	町田拓郎	新企画 社長	//	平塚直美	平塚商会メガネのふじ 勤務

(以上22人)

【総代候補者選考委員】

氏名	職業	年齢	氏名	職業	年齢
石村和彦	産業技術総合研究所 理事長 最高執行責任者	69歳	佐藤英彦	弁護士	79歳
長内温子	公認会計士・税理士	61歳	鈴木由里	弁護士	55歳
上條努	サッポロホールディングス 名誉顧問	70歳	都筑豊	東武鉄道 社長	63歳
菊澤研宗	慶應義塾大学 名誉教授	67歳	原田喜美枝	中央大学 教授	55歳
倉井敏磨	三菱ガス化学 会長	72歳	増田里香	帝京大学 准教授	56歳

(以上10人)

【評議員】

氏名	職業	年齢	氏名	職業	年齢
上村協子	現代生活学研究所 所長	68歳	永沢裕美子	日本消費生活アドバイザー・コンサルタント・相談員協会 理事	64歳
大塚紀男	日本精工 名誉顧問	73歳	中浜隆	小樽商科大学 教授	64歳
小野由理	三菱総合研究所 副部門長	54歳	道盛大志郎	島田法律事務所 弁護士	67歳
恩藏直人	早稲田大学 教授	65歳	山内隆司	大成建設 名誉顧問	78歳
片野坂真哉	ANAホールディングス 会長	68歳	山木利満	小田急電鉄 特別社友	77歳
杉山博孝	三菱地所 特別顧問	75歳	山崎彰三	公認会計士	75歳
高田晴仁	慶應義塾大学 教授、弁護士	58歳			

(以上13人)

価値創造ストーリー

成長戦略

経営基盤拡充戦略

組織とガバナンス

経営活動と決算の概況

資料編

保険種類別

区 分		占 率
個 人 保 險	死亡保険	71.8
	終身保険	12.6
	終身保険(指定通貨建)	15.8
	定期保険特約付終身保険	1.2
	利率変動型積立終身保険	0.8
	組立総合保障保険	31.5
	その他	9.7
	その他(指定通貨建)	0.2
	生死混合保険	9.3
	養老保険	0.2
	養老保険(指定通貨建)	8.6
	定期保険特約付養老保険	0.4
	その他	0.0
生存保険	1.0	
個人年金保険	17.9	
合 計		100.0

社員資格取得時期別

区分	占率
～ 1993年度	13.2
1994年度～ 1998年度	6.8
1999年度～ 2003年度	2.7
2004年度～ 2008年度	3.7
2009年度～ 2013年度	10.0
2014年度～ 2018年度	38.4
2019年度～ 2023年度	25.1
合計	100.0

社員の構成

※社員資格取得時期別構成および職業別構成に関するデータは保有していません

保険種類別

区 分		占 率
個 人 保 險	死亡保険	72.4
	終身保険	10.6
	終身保険(指定通貨建)	7.1
	定期保険特約付終身保険	3.5
	利率変動型積立終身保険	3.0
	組立総合保障保険	26.8
	その他	21.0
	その他(指定通貨建)	0.3
	生死混合保険	3.5
	養老保険	0.9
	養老保険(指定通貨建)	2.1
	定期保険特約付養老保険	0.3
	その他	0.3
生存保険	1.3	
個人年金保険	22.8	
合 計		100.0

(注1) 契約単位で算出した構成割合です。無配当保険を除きます

(注2) 地域別選出および立候補制により選出された総代の構成割合です

地域別

区分	占率
北海道	3.6
東北	6.4
関東	36.4
中部	18.6
近畿	15.0
中国	7.1
四国	2.9
九州	10.0
合計	100.0

職業別

区分	占率
会社員	19.2
主婦	1.4
大学教授	4.6
言論界・ジャーナリスト	2.7
弁護士・医師	5.0
自営業者	29.7
会社役員	25.1
その他	12.3
合計	100.0

年齢別

区分	占率
29歳以下	1.4
30～39歳	6.4
40～49歳	26.0
50～59歳	31.1
60～69歳	25.1
70歳以上	10.0
合計	100.0

(2024年4月1日時点)

(単位：％)

(単位：％)

(単位：％)

(単位：％)

(単位：％)

(単位：％)

(単位：％)

(2024年3月31日時点)

役員

取締役については、P124、P125をご参照ください

【執行役】

取締役 代表執行役社長 グループCEO

ながし ま

永島 英器

1963年
2月18日生

【略歴】

1986年 入社
2010年 明治安田生命静岡支社長
2013年 企画部長を経て
2015年 執行役企画部長
2016年 リスク管理統括部長を経て
2017年 執行役員人事部長
2021年 取締役 代表執行役社長
グループ CEO

常務執行役 グループチーフ・アクチュアリー

ふくい けんじ

福井 賢二

1965年
11月5日生

【略歴】

1988年 入社
2014年 明治安田生命調査部長
2016年 リスク管理統括部長を経て
2018年 執行役員リスク管理統括部長
2019年 執行役グループCRO
2020年 常務執行役グループCRO
2021年 常務執行役
グループチーフ・アクチュアリー

常務執行役

なかむら のぶひろ

中村 暢敬

1963年
4月6日生

【略歴】

1987年 入社
2007年 明治安田生命高松支社長
2010年 金沢支社長
2014年 水戸支社長
2017年 岡山支社長
2018年 理事部山支社長を経て
2020年 執行役員名古屋本部長
2022年 常務執行役個人営業部門長

常務執行役

ながた やすひろ

永田 康弘

1966年
8月25日生

【略歴】

1989年 入社
2016年 明治安田生命調査部長
2019年 ㈱ 明治安田総合研究所
代表取締役社長を経て
2021年 明治安田生命執行役員
デジタル戦略部長
2024年 常務執行役

【執行役員】

常務執行役員

せしもと しろう

岸本 司郎

1964年
3月18日生

【略歴】

1986年 入社
2009年 明治安田生命沖縄支社長
2011年 四国西支社長
2014年 コンプライアンス統括部長を経て
2016年 執行役員コンプライアンス統括部長
2018年 執行役員首都圏東本部長
2020年 常務執行役員埼玉本部長
2022年 常務執行役員神奈川本部長

執行役員

たぐち ゆたか

田口 寛

1964年
5月3日生

【略歴】

1987年 入社
2012年 明治安田生命法務部長
2016年 監査委員会事務局長
2018年 ブランド戦略推進部長
2019年 ブランド戦略部長
2020年 理事ブランド戦略部長
2021年 理事関連事業部長を経て
2022年 執行役員スタンコープ担当

執行役員

わきや ま やすお

脇山 保生

1966年
3月21日生

【略歴】

1989年 入社
2017年 明治安田生命法人サービス部長
2019年 北海道・東北公法人部長
2021年 公法人業務部長を経て
2023年 執行役員公法人業務部長

執行役員

もとむら つよし

本村 剛

1966年
4月13日生

【略歴】

1989年 入社
2011年 明治安田生命品川支社長
2014年 新信支社長
2016年 営業人事部長
2018年 商品部長
2019年 理事商品部長
2020年 理事札幌支社長を経て
2024年 執行役員九州・沖縄地域
リレーション本部長

執行役員

いしばし けんじ

石橋 健司

1967年
6月22日生

【略歴】

1991年 入社
2018年 明治安田生命法人商品開発室長
2019年 法人商品開発部長
2020年 中国・四国公法人部長
2022年 関連事業部長を経て
2024年 執行役員法人営業企画部長

取締役 代表執行役副社長

なかむら あつし

中村 篤志

1964年
3月12日生

【略歴】

1987年 入社
2010年 明治安田生命高松支社長
2011年 四国東支社長
2014年 営業企画部長を経て
2016年 執行役員企画部長
2018年 常務執行役
2022年 代表執行役社長
同 年 取締役 代表執行役副社長

常務執行役

まきの しんじ

牧野 伸二

1963年
11月6日生

【略歴】

1986年 入社
2014年 明治安田生命和歌山支社長
2017年 オペレーション・リスク
管理統括部長
2018年 法人営業企画部長を経て
2019年 執行役員法人営業企画部長
2021年 常務執行役

常務執行役 グループCCO

うへたけ

植田 剛生

1964年
6月15日生

【略歴】

1988年 入社
2016年 明治安田生命証券運用部長
2018年 「お客さまの声」統括部長を経て
2020年 執行役員特定保険商品運用部長
2022年 常務執行役
2023年 常務執行役グループCCO

常務執行役

わたなべ としや

渡辺 俊哉

1969年
5月9日生

【略歴】

1993年 入社
2017年 明治安田生命岡崎支社長
2020年 企画部長を経て
2022年 執行役員企画部長
2024年 常務執行役

代表執行役副社長

なかたに しんじ

中谷 新司

1963年
7月25日生

【略歴】

1986年 入社
2011年 明治安田生命中国・四国公法人部長
2013年 法人サービス部長を経て
2015年 執行役法人サービス部長
2016年 執行役員法人サービス部長
2017年 常務執行役
2018年 常務執行役公法人営業部門長
2023年 常務執行役公法人営業部門長
2024年 代表執行役副社長公法人営業部門長

常務執行役

あおた のぶゆき

青戸 伸之

1964年
8月21日生

【略歴】

1987年 入社
2014年 明治安田生命リスク管理推進部長
2015年 情報システム部長を経て
2019年 執行役員情報システム部長
2021年 常務執行役

常務執行役

おさき よしまさ

大崎 能正

1966年
4月20日生

【略歴】

1990年 入社
2016年 明治安田生命特別勘定運用部長
2018年 明治安田アセットマネジメント ㈱
代表取締役社長を経て
2021年 明治安田生命執行役員
運用企画部長
2023年 常務執行役

専務執行役 グループCRO

うえだ やすし

上田 泰史

1963年
3月11日生

【略歴】

1988年 入社
2013年 明治安田生命収益管理部長を経て
2017年 執行役員収益管理部長
2018年 執行役
2019年 常務執行役
2020年 常務執行役
グループ・チーフ・アクチュアリー
2021年 常務執行役グループCRO
2024年 専務執行役グループCRO

常務執行役

あさの よしいち

浅野 芳一

1962年
6月12日生

【略歴】

1985年 入社
2015年 明治安田生命リスク管理推進部長
2016年 オペレーション・リスク管理統括部長
2017年 関連事業部長
2019年 人事部部長を経て
2020年 執行役員人事部長
2022年 常務執行役

常務執行役

あらい けんいち

新井 健一

1969年
1月7日生

【略歴】

1992年 入社
2016年 明治安田生命静岡支社長
2019年 事務サービス企画部長を経て
2021年 執行役員事務サービス企画部長
2022年 執行役員業務部長
2024年 常務執行役

専務執行役

すまふし としゆき

住吉 敏幸

1963年
1月15日生

【略歴】

1986年 入社
2012年 明治安田生命山口支社長
2015年 総合代理店業務部長を経て
2017年 執行役員人事部長
2019年 常務執行役
2024年 専務執行役

常務執行役

しんたく だいさく

新宅 大作

1962年
4月3日生

【略歴】

1987年 入社
2014年 明治安田生命融資部長
2017年 クレジット投資部長
2019年 明治安田ビルマネジメント ㈱
副社長を経て
2020年 明治安田生命執行役員
スタンコープ担当
2022年 常務執行役

常務執行役

かねやま たけし

金山 毅

1964年
6月18日生

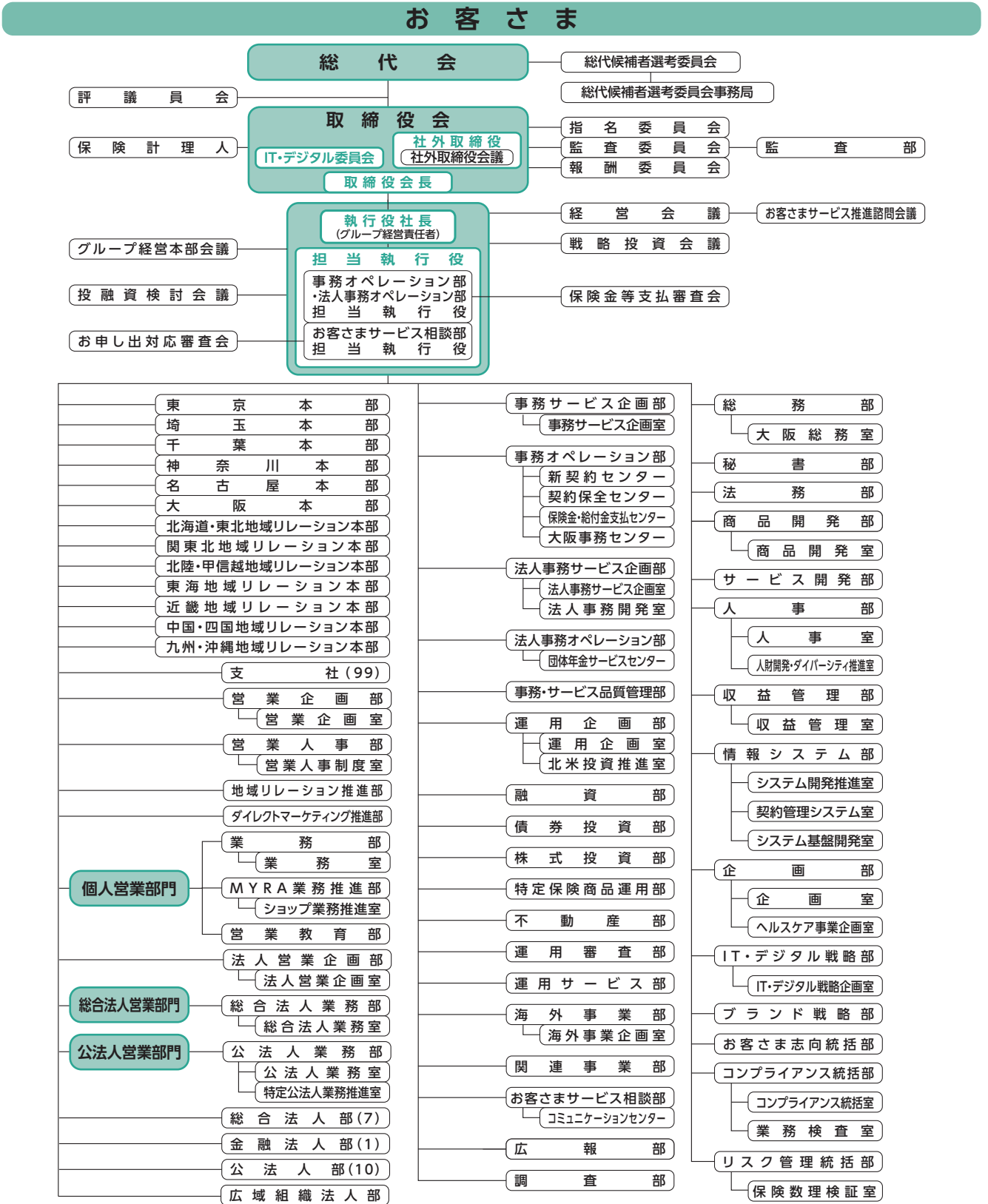
【略歴】

1988年 入社
2008年 明治安田生命四日市支社長
2011年 埼玉西支社長
2014年 横浜支社長
2017年 業務人事部長
2020年 理事千葉本部長を経て
2021年 執行役員千葉本部長
2022年 執行役員名古屋本部長
2024年 常務執行役総合法人営業部門長

(2024年7月2日時点)

組織図

(2024年4月1日時点)



※支社組織等の推移

	2023年度始	2024年度始
支社数	99	99
営業部・営業所等数 ^(注1)	972	967
法人部数	20	19
法人営業部数 ^(注2)	65	61
代理店営業部数	8	7

(注1) 営業部・営業所等数には支社配置のマーケット開発室(18)を含む
(注2) 2023年度始の組織数には、2023年度末で廃止した「法人開発営業部」を含む

※営業拠点数^(注3)

〈個人営業〉		〈法人営業〉	
組織	2024年度始	組織	2024年度始
支社	99	法人部	19
営業部・営業所等	949	法人営業部	61
マーケット開発部	6	代理店営業部	7
マーケット開発室	62		
明治安田のほけんショップ営業室	22		
	1		

(注3) 営業拠点数には支社組織の営業拠点数を含む

基金の状況

【 基金拠出者 】 (2024年3月31日時点)

基金拠出者名	当社への基金拠出状況		当社の基金拠出者への出資状況	
	基金拠出額	基金拠出割合	持株数	持株比率
明治安田生命 2019 基金特定目的会社	百万円 50,000	% 100.00	千株 -	% -

(※1) 明治安田生命2019基金特定目的会社は、基金債権を裏付け資産とする特定社債を発行し、その発行代わり金を基金債権の購入資金に充当しております。なお当社は、上記1社の特定目的会社への特定出資を行っておりません
(※2) 基金拠出者は、上記1名となっています

基金・基金償却積立金・基金償却準備金の推移について  P153

従業員の状況

【 従業員の在籍・採用状況 】

区 分	在籍数(人)		採用数(人)		2023年度末	
	2022年度末	2023年度末	2023年4月	2024年4月	平均年齢	平均勤続年数
職 員	10,839	10,882	300	334	46歳 4ヵ月	18年 2ヵ月
男 子	4,570	4,585	163	223	46歳 4ヵ月	22年 9ヵ月
女 子	6,269	6,297	137	111	46歳 3ヵ月	14年11ヵ月
うち総合職	10,541	10,741	300	334	46歳 3ヵ月	18年 3ヵ月
営業職員	36,546	36,258	5,755	5,869	47歳 1ヵ月	10年 2ヵ月
男 子	3	3	0	0	81歳 1ヵ月	51年 1ヵ月
女 子	36,543	36,255	5,755	5,869	47歳 1ヵ月	10年 2ヵ月

(注1) 職員の在籍数は、総合職・医務職・医療職・得意先担当職・契約社員の合計より、出向・休職・組合専従を除いています
(注2) 職員の採用数は、新卒採用数の数値を記載しており、総合職(全国型)・総合職(地域型)の合計値を記載しています
(注3) 総合職の在籍数は、総合職(全国型)・総合職(全国型)「本拠地コース」・総合職(地域型)・総合職(シニア型)・総合職(シニア型)「全国コース」の合計値を記載しています

【 従業員の平均給与 】 (単位：千円)

区 分	2023年3月	2024年3月
職 員	381	380
営業職員	237	238

(注1) 内務職員は、総合職(シニア型含む)・医務職・医療職・得意先担当職・契約社員の合計より出向・休職・組合専従を除いた数です
(注2) 平均給与月額は、2024年3月の税込基準内給与で賞与、時間外手当等は含みません

【 男女間賃金差異 】

区 分	男女の賃金差異
全従業員	43.3%
正規(職員・MYリンクコーディネーター等)	42.3%
非正規(有期嘱託・有期契約社員)	80.3%

対象期間：2023年4月1日から2024年3月31日まで
賃金：給与、時間外手当、賞与等を含む
職員・営業職員・契約社員等のうち期間の定めがない従業員を「正規」、有期雇用の従業員を「非正規」として記載
短時間勤務適用者については、正社員の所定労働時間(1日7時間)で換算した人員数をもとに平均年金賃金を算出

<男女間賃金差異の要因>
・当社は、性別によらず同一職務・同一賃金の処遇体系を適用しており、給与制度上の賃金差異はありません
・これまででも一般職の廃止や契約社員の正社員化等を通じて、女性職員の上位職務への登用および処遇向上に取り組んでまいりましたが、職務別の人財構成に男女の偏りがあることによる賃金差異が生じております
・また、全国展開をする当社では全国転勤の対象となる「全国型」の職員に対し、転勤によるライフプランへの影響を考慮した加算給を支給しており、「全国型」職員に占める男性の割合が高いことが、賃金差異の一因となっております

<女性活躍に向けた取り組み>
・職員については、女性管理職の継続的かつ計画的な輩出に向けて、各組織の所属長から推薦された女性職員を人事部が選抜のうえ女性管理職登用候補者として登録する「L-NEXT」制度の強化等を行っております
・また、MYリンクコーディネーター等については、業績により毎月変動していた給与を年間固定で支給する体系とし、安心して働ける環境を整備しています。また、ほかのMYリンクコーディネーターの模範となる人財を「アドバンスMYリンクコーディネーター」に認定し処遇を引き上げています。
・加えて、幹部である支部マネジャーを「管理職」として位置付け、相応の責任を付与するとともに処遇を引き上げ、職業魅力度の向上と女性の活躍推進に取り組んでいます
・これらの取り組みにより、女性管理職比率は2024年4月1日時点で35.4%、各地域に根差して活躍するMYリンクコーディネーター等の幹部等を含めると77.3%となっております

	2022 年4 月実績	2023 年4 月実績	2024 年4 月実績	2027 年度目標
女性管理職比率	34.1%	34.9%	35.4%	35%を堅持

・また、職員においては、2024年度から年功的に昇格していく資格制度を廃止しており、勤続年数や性別によらず、意欲・役割発揮状況に応じた上位職登用をさらに推進してまいります
・女性のさらなる活躍に向け、より大きな職務へのチャレンジに向けた人材育成や、育児等との両立支援をはじめとした女性が働きやすい職場環境づくりを引き続き推進し、男女間の賃金差異の縮小に取り組んでまいります

会計監査の状況

会計監査人の氏名または名称	監査業務に係る補助者の構成
有限責任 あずさ監査法人 指定有限責任社員 金井 沢治 指定有限責任社員 熊木 幸雄 指定有限責任社員 小林 広樹	公認会計士11名、会計士試験合格者7名、その他18名
監査法人の継続監査期間	
1984年以降	

設備の状況

【 設備投資等の概要 】

2023年度の設備投資は、主として保険事業および保険関連事業において、不動産の新設・建替・補修・改修、システム開発・保守等を行ないました。

設備投資の総額は、931億円(連結ベース1,057億円)であります。

なお、2023年度において、重要な設備の除却、売却等はありません。

【 主要な設備の状況 】

(1) 提出会社 (2024年3月31日時点)

事業所区分	設備の内容 ^(注2)	帳簿価額(億円) ^(注3)				従業員数(名) 上段：内勤職員 下段：営業職員 ^(注7)
		建物 ^(注4)	土地(面積千㎡) [借地面積千㎡] ^(注5)	その他 ^(注6)	合計	
本 社 ^(注1) 4物件	投資用	244	1,242(8) [1]	—	1,486	3,618 186
	営業用	379	765(13) [29]	34	1,179	
北海道 30物件	投資用	129	159(13) [7]	—	288	162 793
	営業用	29	23(12) [0]	—	51	
東 北 48物件	投資用	45	101(11) [1]	—	146	386 1,977
	営業用	53	45(22) [1]	—	98	
関 東 181物件	投資用	793	2,168(109) [4]	—	2,961	878 5,283
	営業用	185	297(216) [0]	—	481	
北 陸 31物件	投資用	22	20(2) [2]	—	42	169 1,004
	営業用	34	32(15) [0]	—	66	
中 部 78物件	投資用	130	262(17) [0]	—	392	716 3,438
	営業用	82	100(31) [2]	—	182	
近 畿 58物件	投資用	155	324(20) [21]	—	479	777 2,530
	営業用	88	168(23) [1]	—	257	
中 国 41物件	投資用	51	102(8) [0]	—	153	235 1,409
	営業用	33	49(17) [0]	—	82	
四 国 24物件	投資用	13	17(2) [1]	—	30	197 1,019
	営業用	24	28(10) [0]	—	52	
九 州 68物件	投資用	120	149(10) [0]	—	269	469 2,555
	営業用	66	101(29) [0]	—	167	

(注1) 本社には、本社組織の入居する明治安田生命ビル、明治生命館、明治安田生命新東陽町ビル、明治安田生命事務センタービルを含んでおります
(注2) 営業用と同一の不動産において賃貸している部分を投資用として記載しております
(注3) 帳簿価額の営業用と投資用の区分については、賃貸している建物の床面積と営業用の建物の床面積との比率により按分しております
(注4) 建物には、建物、構築物、付属設備、建設仮勘定を含んでおります
(注5) 賃貸している土地の面積については、[] で外書きしております。なお、当社は土地に係る賃借料として、19億円を支払っております
(注6) 各事業所で使用する什器等は少額であるため、一括して本社に計上しております
(注7) 発令所属に基づいた事務所住所で集計しております

(2) 国内子会社

連結財務諸表における国内子会社の設備の割合が僅少であるため、記載を省略しております。

(3) 在外子会社

連結財務諸表における在外子会社の設備の割合が僅少であるため、記載を省略しております。

店舗網一覧

【国 内】(2024年7月1日時点)

名 称	所 在 地	電 話
本 社	〒100-0005 《東京都》千代田区丸の内2-1-1	03(3283)8111

支社・マーケット開発部

名 称		所 在 地		電 話
北海道	札幌	〒060-0005 《北海道》札幌市中央区北五条西6-2	札幌センタービル	011(241)7206
	函館	〒040-0063 《北海道》函館市若松町2-5	明治安田生命函館ビル	0138(22)4723
	旭川	〒070-0033 《北海道》旭川市三条通9丁目左1号	旭川三条緑橋ビル	0166(29)2121
	釧路	〒085-0015 《北海道》釧路市北大通10-2-1	新釧路道銀ビル	0154(23)3551
	苫小牧	〒053-0022 《北海道》苫小牧市表町2丁目1番14号	王子不動産第3ビル	0144(34)0216
東北	青森	〒030-0822 《青森県》青森市中央1-23-5	明治安田生命青森中央ビル	017(776)8194
	八戸	〒031-0032 《青森県》八戸市三日町2	明治安田生命八戸ビル	0178(45)5659
	盛岡	〒020-0034 《岩手県》盛岡市盛岡駅前通8-17	明治安田生命盛岡駅前ビル	019(623)5221
	岩手南	〒023-0828 《岩手県》奥州市水沢東大通り1-8-44		0197(23)3862
	仙台	〒980-8448 《宮城県》仙台市青葉区中央2-10-30	仙台明芳ビル	022(263)1331
	秋田	〒010-0001 《秋田県》秋田市中通4-12-4	明治安田生命秋田ビル	018(833)4108
	山形	〒990-0039 《山形県》山形市香澄町2-2-36	山形センタービル	023(622)3214
	郡山	〒963-8004 《福島県》郡山市中町10-10	メルフ郡山	024(923)2050
	いわき	〒970-8026 《福島県》いわき市平大町7-2	明治安田生命いわきビル	0246(22)2941
	水戸	〒310-0021 《茨城県》水戸市南町3-4-14	明治安田生命水戸南町ビル	029(224)6311
	つくば	〒305-0818 《茨城県》つくば市学園南2-8-3	つくばシティアートフビル	029(850)3157
	宇都宮	〒320-0811 《栃木県》宇都宮市大通り2-1-5	明治安田生命宇都宮大通りビル	028(634)6223
	群馬	〒371-0024 《群馬県》前橋市表町2-9-9	明治安田生命前橋表町ビル	027(221)1655
	太田	〒373-0853 《群馬県》太田市浜町82番地	OTAセンタービル	0276(30)1061
	大宮*	〒330-0844 《埼玉県》さいたま市大宮区下町1-45	松亀センタービル	048(643)0861
	浦和	〒330-0063 《埼玉県》さいたま市浦和区高砂2-14-18	浦和高砂センタービル	048(829)2745
	川越	〒350-1123 《埼玉県》川越市脇田本町24-19	明治安田生命川越ビル	049(245)4311
	熊谷	〒360-0042 《埼玉県》熊谷市本町2-93	明治安田生命熊谷ビル	048(523)1321
	所沢*	〒359-0037 《埼玉県》所沢市くすのき台3-18-3	第2リングスビル	04(2997)7627
関東	埼玉東	〒340-0015 《埼玉県》草加市高砂2-9-2	アコス北館Nビル	048(920)7851
	千葉	〒260-0014 《千葉県》千葉市中央区本千葉町3-1	明治安田生命千葉ビル	043(224)4511
	船橋	〒273-0005 《千葉県》船橋市本町2-4-10	明治安田生命船橋ビル	047(433)4161
	千葉南	〒292-0805 《千葉県》木更津市大和1-1-15	木更津カイセイビル	0438(25)5507
	成田	〒286-0033 《千葉県》成田市花崎町801	成田TTビル	0476(22)7561
	柏	〒277-0842 《千葉県》柏市末広町14-1	SK柏ビル	04(7145)6000
	千代田*	〒103-0027 《東京都》中央区日本橋1-2-5	榮太樓ビルディング	03(3510)7071
	丸の内*	〒104-0031 《東京都》中央区京橋1-11-1	関電不動産八重洲ビル	03(5159)1185
	新宿*	〒163-0246 《東京都》新宿区西新宿2-6-1	新宿住友ビル	03(3342)7101
	上野*	〒110-0005 《東京都》台東区上野6-1-14	上野6丁目MMビル	03(5818)5261
	江東*	〒136-0071 《東京都》江東区亀戸1-42-20	住友不動産亀戸ビル	03(5609)7235
	品川*	〒141-0031 《東京都》品川区西五反田2-27-4	明治安田生命五反田ビル	03(3494)0995
	池袋	〒170-0013 《東京都》豊島区東池袋1-27-12	明治安田生命池袋ビル	03(3987)1021
	千住	〒120-0034 《東京都》足立区千住1-12-1	明治安田生命千住ビル	03(3881)8311
	東京第一マーケット開発部*	〒160-0023 《東京都》新宿区西新宿6-18-1	新宿セントラルパークタワー	03(3342)8160
	東京第二マーケット開発部*	〒100-0005 《東京都》千代田区丸の内1-8-3	丸の内トラストタワー本館	03(5224)3581
	八王子*	〒192-0046 《東京都》八王子市明神町4-9-8	京王八王子明神町ビル	042(642)7553
	立川	〒190-0012 《東京都》立川市曙町2-17-3	明治安田生命立川ビル	042(523)0311
	武蔵野*	〒180-0004 《東京都》武蔵野市吉祥寺本町2-5-10	いちご吉祥寺ビル	0422(23)0621
	町田	〒194-0021 《東京都》町田市中町1-31-6	明治安田生命町田ビル	042(722)4302
	横浜	〒231-0033 《神奈川県》横浜市中区長者町5-85	三共横浜ビル	045(243)5835
	新横浜	〒222-0033 《神奈川県》横浜市港北区新横浜2-3-12	新横浜スクエアビル	045(472)2803
	神奈川マーケット開発部*	〒220-0012 《神奈川県》横浜市西区みなとみらい3-6-1	みなとみらいセンタービル	045(228)3125
	川崎	〒210-0006 《神奈川県》川崎市川崎区砂子2-4-13	川崎ダイヤビル	044(244)4661
	平塚	〒254-0035 《神奈川県》平塚市宮の前8-16	明治安田生命平塚ビル	0463(21)6111
	大船	〒247-0056 《神奈川県》鎌倉市大船2-18-1	明治安田生命大船ビル	0467(43)2351

(※) ご加入いただいておりますご契約の各種お手続きにつきましては、支社（*の支社を除く）で承ります

(2024年7月1日時点)

名 称		所 在 地		電 話
北陸	新潟	〒950-0087 《新潟県》新潟市中央区東大通1-3-8	明治安田生命新潟駅前ビル	025(241)6661
	長岡	〒940-0071 《新潟県》長岡市表町2-1-10	リナシエビル2	0258(35)1426
	富山	〒930-0007 《富山県》富山市宝町1-3-10	明治安田生命富山ビル	076(432)2471
	金沢	〒920-0031 《石川県》金沢市広岡2-13-33	JR金沢駅西第三NKビル	076(221)1410
	福井	〒910-0005 《福井県》福井市大手2-7-15	明治安田生命福井ビル	0776(22)1150
中部	甲府	〒400-0031 《山梨県》甲府市丸の内2-29-4	明治安田生命甲府ビル	055(224)5435
	長野	〒380-0835 《長野県》長野市新田町1508-2	明治安田生命長野ビル	026(235)0044
	松本	〒390-0874 《長野県》松本市大手3-4-5	明治安田生命松本大手ビル	0263(32)5382
	岐阜	〒500-8842 《岐阜県》岐阜市金町4-30	明治安田生命岐阜金町ビル	058(265)0401
	静岡	〒422-8061 《静岡県》静岡市駿河区森下町1-35	静岡MYタワー	054(287)7200
	浜松	〒430-7719 《静岡県》浜松市中央区板屋町111-2	浜松アクトタワー	053(452)6117
	沼津	〒410-0802 《静岡県》沼津市上土町14	明治安田生命沼津上土町ビル	055(962)1831
	名古屋西	〒453-0015 《愛知県》名古屋市中村区椿町15-21	明治安田生命名古屋西口ビル	052(451)3151
	名古屋東*	〒460-0003 《愛知県》名古屋市中区錦3-15-28	明治安田生命名古屋錦ビル	052(951)5800
	名古屋南*	〒460-0022 《愛知県》名古屋市中区金山1-12-14	金山総合ビル	052(321)6451
	名古屋マーケット開発部*	〒460-0004 《愛知県》名古屋市中区新栄町1-1	明治安田生命名古屋ビル	052(951)7401
	岡崎	〒444-0044 《愛知県》岡崎市康生通南2-52	明治安田生命岡崎ビル	0564(23)3131
	刈谷*	〒448-0857 《愛知県》刈谷市大手町4-35	明治安田生命刈谷ビル	0566(62)5667
	津	〒514-0009 《三重県》津市羽所町375	百五・明治安田ビル	059(228)0361
近畿	四日市	〒510-0061 《三重県》四日市市朝日町1-3	明治安田生命四日市ビル	059(352)2161
	滋賀	〒520-0043 《滋賀県》大津市中央2-2-6	明治安田生命大津ビル	077(524)3413
	京都	〒604-0845 《京都府》京都市中京区烏丸通御池上ル二条殿町552	明治安田生命京都ビル	075(241)4811
	大阪中央*	〒550-0002 《大阪府》大阪市西区江戸堀1-12-8	明治安田生命肥後橋ビル	06(6479)2561
	大阪南*	〒556-0011 《大阪府》大阪市浪速区難波中2-10-70	なんばパークス内 パークスタワー	06(6635)2161
	大阪北*	〒532-0011 《大阪府》大阪市淀川区西中島5-5-15	新大阪セントラルタワー	06(6306)6571
	大阪東*	〒540-6006 《大阪府》大阪市中央区城見1-2-27	クリスタルタワー	06(6910)1825
	大阪マーケット開発部*	〒550-0002 《大阪府》大阪市西区江戸堀1-12-8	明治安田生命肥後橋ビル	06(6441)8637
	堺*	〒590-0950 《大阪府》堺市堺区甲斐町西1-1-35	サンビル堺	072(225)1512
	神戸	〒651-0086 《兵庫県》神戸市中央区磯上通8-3-5	明治安田生命神戸ビル	078(231)7178
	姫路	〒670-0925 《兵庫県》姫路市亀井町57	明治安田生命姫路ビル	079(224)1623
	阪神*	〒660-0881 《兵庫県》尼崎市昭和通3-95	アマックスビル	06(4869)9060
	奈良	〒630-8241 《奈良県》奈良市高天町22-2	明治安田生命奈良ビル	0742(26)2126
	和歌山	〒640-8154 《和歌山県》和歌山市六番丁17	明治安田生命和歌山ビル	073(431)3401
中国	鳥取	〒680-0835 《鳥取県》鳥取市東品治町102	鳥取駅前ビル	0857(25)0511
	松江	〒690-0003 《島根県》松江市朝日町478-8	明治安田生命松江ビル	0852(21)5657
	岡山	〒700-0023 《岡山県》岡山市北区駅前町1-9-15	明治安田生命岡山ビル	086(224)4191
	広島	〒732-0057 《広島県》広島市東区二葉の里3-5-7	GRANODE広島	082(568)6162
	福山	〒720-0808 《広島県》福山市昭和町2-3	福山ファインビル	084(921)0033
	山口	〒750-0006 《山口県》下関市南部町19-7	明治安田生命下関ビル	083(223)7221
	徳山	〒745-0034 《山口県》周南市御幸通り1-11	新興ビル	0834(33)3020
	徳島	〒770-0911 《徳島県》徳島市東船場町2-37	明治安田生命徳島東船場ビル	088(652)6522
	高松	〒760-0017 《香川県》高松市番町1-7-5	明治安田生命高松ビル	087(821)7186
	松山	〒790-0003 《愛媛県》松山市三番町3-9-4	四銀・明治安田ビル	089(931)8255
	高知	〒780-0870 《高知県》高知市本町2-2-34	明治安田生命高知ビル	088(802)4437
	北九州	〒802-0081 《福岡県》北九州市小倉北区紺屋町9-1	明治安田生命小倉ビル	093(531)6331
	福岡	〒812-0039 《福岡県》福岡市博多区冷泉町10-21	南日本博多ビル	092(271)5221
	福岡マーケット開発部*	〒810-0004 《福岡県》福岡市中央区渡辺通3-6-15	TT天神南ビル	092(720)5071
九州・沖縄	久留米	〒830-0044 《福岡県》久留米市本町4-33	明治安田生命久留米本町ビル	0942(34)7681
	佐賀	〒840-0816 《佐賀県》佐賀市駅南本町3-15	明治安田生命佐賀ビル	0952(24)0171
	長崎	〒850-0032 《長崎県》長崎市興善町2-21	明治安田生命長崎興善町ビル	095(826)7131
	熊本	〒860-0846 《熊本県》熊本市中央区城東町2-20	明治安田生命熊本ビル	096(335)1155
	大分	〒870-0046 《大分県》大分市荷揚町1-30	明治安田生命大分ビル	097(525)2011
	宮崎	〒880-0812 《宮崎県》宮崎市高千穂通2-1-33	明治安田生命宮崎ビル	0985(23)5261
	鹿児島	〒892-0846 《鹿児島県》鹿児島市加治屋町14-7	明治安田生命鹿児島加治屋町ビル	099(223)6216
沖縄	沖縄	〒900-0033 《沖縄県》那覇市久米2-4-13	明治安田生命沖縄ビル	098(863)2402

(※) ご加入いただいておりますご契約の各種お手続きにつきましては、支社（*の支社を除く）で承ります

保険会社およびその子会社等の概況

【 明治安田グループ事業系統図 】

(2024年3月31日時点)



【 子会社等に関する事項 】

国 内
連結子会社 (2024年3月31日時点)

会社名	主たる営業所 又は事務所の 所在地	資本金の額 (百万円)	設立年月日	主な事業の内容	総株主又は総 出資者の議決 権に占める当 社の保有議決 権 の 割 合	総株主又は総 出資者の議決 権に占める当 社子会社等の保 有議決権の割合	当社との 関係内容
明治安田損害保険株式会社	東京都千代田区	10,000	1996年 8月 8日	損害保険業	100.0%	0.0%	・役員等の兼任1名 ・当社に損害保険 代理店業等を委 託 ・当社から建物の 一部を賃借
明治安田アセットマネジメント株式会社	東京都千代田区	1,000	1986年11月15日	投資助言・代理業、投資 運 用 業、第 二 種 金 融 商品取引業	100.0%	0.0%	・当社から投資助 言等を受託
明治安田システム・テクノロジー株式会社	東京都江東区	100	1982年 4月 1日	システム開発、運用管 理業務、顧客企業への コンサルティング業務、 介護関連事業	100.0%	0.0%	・役員等の兼任2名 ・当社からシステム 開発等を受託 ・当社から建物の 一部を賃借

その他

会社名	主たる営業所 又は事務所の 所在地	資本金の額 (百万円)	設立年月日	主な事業の内容	総株主又は総 出資者の議決 権に占める当 社の保有議決 権 の 割 合	総株主又は総 出資者の議決 権に占める当 社子会社等の保 有議決権の割合
明治安田保険サービ	東京都新宿区	30	1984年 4月 5日	保険代理店業	100.0%	0.0%
明治安田ビルマネジ	東京都品川区	10	1963年 5月 1日	オフィスピルの総合的運営・管理サービス	100.0%	0.0%
明治安田ライフプラン	東京都豊島区	10	1978年11月10日	保険事務代行、保険代理店業、ライフプラン に係わる調査・研究、コンサルティング	100.0%	0.0%
明治安田オフィスパートナ	東京都江東区	100	1987年 4月 1日	保険契約の保全等に関する計算事務、生 命 保 険 等 の 契 約 確 認 業、梱 包・配 送 業務、福利厚生事務	100.0%	0.0%
明治安田ビジネスプラス	東京都江東区	80	2017年 6月 1日	文書・証票・その他の書類の作成・印刷・製 本・配送業務、福利厚生事務	100.0%	0.0%
明治安田商事株式	東京都江東区	10	1975年 4月 1日	物品の斡旋・販売、福利厚生事務、印刷・製 本業務、イベント支援業務	100.0%	0.0%
明治安田収納ビジネスサ	東京都江東区	10	2019年 4月 1日	金銭収納代行業	100.0%	0.0%
株式会社明治安田総合	東京都千代田区	85	1991年 7月 1日	ヘルスケア、先端テクノロジー、生活設計、 社会保障、経済等分野に関する調査・研究・ コンサルティング	100.0%	0.0%
エムエスティ保険サー	東京都新宿区	1,010	2003年10月 1日	保険代理店業	16.1%	0.0%
三菱アセット・ブレインズ	東京都港区	480	1998年12月25日	投資信託の調査・評価、投資助言・代理業、 投資運用業	25.0%	0.0%
株式会社ケイエスピー	神奈川県川崎市	20	1988年10月25日	かながわサイエンスパークビルの管理業	18.5%	0.0%

(※1) 主要な会社を記載しています
(※2) 株式会社ケイエスピーコミュニティは、2024年5月31日付で関連法人等から除外しています

海 外
連結子会社・持分法適用関連法人等 (2024年3月31日時点)

会社名	主たる営業所 又は事務所の 所在地	資本金の額	設立年月日	事業の内容	総株主又は総 出資者の議決 権に占める当 社の保有議決 権 の 割 合	総株主又は総 出資者の議決 権に占める当 社子会社等の保 有議決権の割合	当社との 関係内容
(連結子会社)							
Pacific Guardian Life Insurance Company, Limited	米国ハワイ州 ホノルル市	635 (万米ドル)	1961年 8月 3日	生命保険・健康保険業	100.0%	0.0%	役員等の兼任 1名
StanCorp Financial Group, Inc.	米国オレゴン州 ポートランド市	613,500 (万米ドル)	1998年 9月23日	生命保険業および保険 関連事業	100.0%	0.0%	役員等の兼任 2名
Meiji Yasuda America Incorporated	米国ニューヨーク州 ニューヨーク市	4,266 (万米ドル)	1998年 8月 3日	金融経済調査、米国に おける不動産投資、投 融資代行業務、投資助 言業務・投資一任契約 に係る業務	100.0%	0.0%	－
(持分法適用関連法人等)							
Founder Meiji Yasuda Life Insurance Co., Ltd. (北大方正人寿保险有限公司)	中国上海市	458,000 (万人民币)	2002年11月28日	生命保険業	29.2%	0.0%	－
Towarzystwo Ubezpieczeń EUROPA Spółka Akcyjna	ポーランド ブロツワフ市	37,800 (千ズロチ)	1994年11月28日	損害保険業	49.9%	0.0%	－
Towarzystwo Ubezpieczeń i Reasekuracji WARTA Spółka Akcyjna	ポーランド ワルシャワ市	187,938 (千ズロチ)	1920年 9月 3日	損害保険業	24.3%	0.0%	－
Thai Life Insurance Public Company Limited	タイ バンコク都	11,450 (百万タイバーツ)	1942年 1月22日	生命保険業	17.0%	0.0%	役員等の兼任 1名

その他

会社名	主たる営業所 又は事務所の 所在地	資本金の額	設立年月日	事業の内容	総株主又は総 出資者の議決 権に占める当 社の保有議決 権 の 割 合	総株主又は総 出資者の議決 権に占める当 社子会社等の保 有議決権の割合
Meiji Yasuda Europe Limited	英国ロンドン市	400 (万ポンド)	1987年 8月10日	金融経済調査、 融資開拓支援	100.0%	0.0%
MEIJI YASUDA ASIA PACIFIC PTE. LTD.	シンガポール	1,250,000 (シンガポールドル)	2021年 6月 1日	金融経済調査	100.0%	0.0%

(※1) Pacific Guardian Life Insurance Company, Limitedへの資本参加は1976年3月、StanCorp Financial Group, Inc.への資本参加は2016年3月、北大方正人寿保险有限公司への資本参加は2010年12月、Towarzystwo Ubezpieczeń EUROPA Spółka Akcyjnaへの資本参加は2012年6月、Towarzystwo Ubezpieczeń i Reasekuracji WARTA Spółka Akcyjnaへの資本参加は2012年7月、Thai Life Insurance Public Company Limitedへの資本参加は2013年11月です
(※2) StanCorp Financial Group, Inc.は傘下に子会社等10社（当社の子会社および子法人等に該当）、Pacific Guardian Life Insurance Company, Limitedは傘下に子会社1社（当社の子法人等に該当）、Meiji Yasuda America Incorporatedは傘下に子会社2社（当社の子法人等に該当）、Towarzystwo Ubezpieczeń EUROPA Spółka Akcyjnaは傘下に子会社2社（当社の関連法人等に該当）、Towarzystwo Ubezpieczeń i Reasekuracji WARTA Spółka Akcyjnaは傘下に子会社1社（当社の関連法人等に該当）を有します
(※3) 主要な会社を記載しています

商品一覧

【 個人向け商品 】

～主な商品と契約年齢範囲～

(2024年7月1日時点)

ご利用の目的	保険の種類	契約年齢範囲 ^(注1)												
		0	10	20	30	40	50	60	70	80	90	歳		
ニーズにあわせた 総合的な保障をご希望の方に	組立総合保障保険			16	ベストスタイル 健康キャッシュバック ^(注2)						80			
			6	15		ベストスタイル Jr. ^(注3)								
医療保障をご希望の方に	医療保険			16	メディカルスタイル F						80			
		0	15		メディカルスタイル F Jr. ^(注3)									
							50	明治安田のずっとよりそう終身医療保険 ^(注3)			90			
						50	かんたん告知終身医療保険 ^(注3)			90				
				20	かんたん告知医療保険 ^(注3)						75			
重い病気の保障を ご希望の方に	がん保険						50	明治安田のしっかりそなえるがん終身保険 ^(注3)			90			
一生涯の認知症保障を ご希望の方に	認知症保険					40	いまから認知症保険 MCIプラス ^{(注3)(注4)}						85	
一生涯の介護保障を ご希望の方に	介護保険					40	介護のささえ ^{(注3)(注5)}			80				
一生涯の介護保障に加え、 死亡保障をご希望の方に						40	パイオニアケアプラス ^{(注3)(注5)}			80				
一生涯の死亡保障を ご希望の方に	終身保険						50	終身保険パイオニアE			80			
			18	円貨建・エブリパディ						85				
一生涯の死亡保障と お祝金をご希望の方に							50	祝金付シニアプラン			70			
一定期間内の所定の日常生活制限状 態または悪性新生物(がん)になった場 合の保障と死亡保障をご希望の方に	定期保険			18	「保障選択制」定期保険 ^(注6)						70			
一定期間内の死亡保障を ご希望の方に				18	新増定期保険 ^(注6)						70			
				16	新定期保険E ^(注6)						90			
				16	個人定期保険 集団定期保険 ^(注7)						70			
満期のお楽しみと保障を 兼ね備えた保険をご希望の方に	養老保険		6	養老保険						75				
			16	新養老保険E ^(注6)						75				
将来の生活資金作りを ご希望の方に	個人年金保険			20	年金かけはし			55						
				18	年金ひとすじ			60						
外貨を活用した 資産形成をご希望の方に	外貨建終身保険	0	つみたてドル建終身 ^(注3)									85		
		0	期間がえらべる外貨建一時払終身保険 ^(注3)									90		
		0	贈与がかんたん外貨建一時払終身保険 ^(注3)									90		
	外貨建養老保険			40	外貨建・そなえてふやす介護終身保険			85						
		0	米ドル建一時払養老保険 ^(注3)									85		
【かんたん保険シリーズ ライト！ By明治安田生命】 小口でお手軽な商品を ご希望の方に	組立総合保障保険			16	明治安田のケガまけ ^(注3)						80			
	積立保険		6	明治安田生命じぶんの積立 ^(注3)						65				
	こども保険	0	6	18	明治安田生命つみたて学資 ^{(注3)(注8)}			45						
		(被保険者年齢)				(契約者年齢)								

～金融機関窓口販売商品と契約年齢範囲～

(2024年7月1日時点)

保険の種類		契約年齢範囲 ^(注1)												
		0	10	20	30	40	50	60	70	80	90	歳		
外貨建保険	終身保険			18	外貨建・エブリパディプラス(バランスタイプ) ^(注3)							85		
				18	外貨建・エブリパディプラス(運用重視タイプ) ^(注3)							85		
		0	えらべる外貨建一時払終身 ^{(注3)(注9)}										90	
終身保険								60	エブリパディⅡ ^(注3)			90		
							46	3増法師Ⅲ・かんたん持続成長プラスⅢ ^(注3)			85			
				16	しあわせの階段・コツコツ持続成長ジャンプ・ゆめの階段 ^{(注3)(注10)}							70		
介護終身保険						40	きずなサポート ^{(注3)(注5)}		60					
						40	やさしさ二重奏・終身ケアプラス ^{(注3)(注5)}			80				
個人年金保険		0	虹色きっぷ・かんたん未来計画 ^(注3)							60				

(注1)被保険者(「明治安田生命つみたて学資」についてはご契約者および被保険者)の年齢範囲を記載しています。当社は満年齢方式の商品と保険年齢方式の商品があります。また、契約者の契約年齢範囲に条件があります。詳しくは「明治安田生命の保険種類のご案内」をご覧ください

(注2)「ベストスタイル 健康キャッシュバック」は「ベストスタイル」に「健康サポート・キャッシュバック特約(2024)」を付加した販売名称です

(注3)法人契約のお取り扱いはいしておりません

(注4)「いまから認知症保険 MCIプラス」は、「軽度認知障害終身保障特約」を付加した場合の「いまから認知症保険」をいいます

(注5)お申込みいただける年齢は、満40歳0ヵ月～満80歳6ヵ月です(きずなサポートは満40歳0ヵ月～満60歳6ヵ月)

(注6)契約者は法人または個人事業主に限ります

(注7)集団定期保険は16歳～65歳です。個人定期保険はご契約者が法人の場合は80歳までです

(注8)契約年齢の上限は市場金利情勢等によって変動します

(注9)契約者の契約年齢範囲に条件があります。えらべる外貨建一時払終身は満18歳～満90歳(契約の型と第1保険期間により、契約年齢範囲が異なります)です

(注10)「しあわせの階段・コツコツ持続成長ジャンプ・ゆめの階段」は契約の型と払込期間により、契約年齢範囲が異なります

※市場金利情勢等によっては、お取り扱いが変更となる場合があります

～主な特約～

(2024年7月1日時点)

	特約名	ご利用の目的
病 気 ・ ケ ガ の 保 障	新・入院特約	日帰り入院から長期の入院まで幅広く備えます。悪性新生物（がん）・上皮内新生物で入院した場合、支払日数無制限で入院給付金をお支払いします（悪性新生物（がん）・上皮内新生物には、非浸潤性の悪性新生物、皮膚がんを含みます）
	終身入院特約	一生涯にわたり日帰り入院から長期の入院まで幅広く備えます。悪性新生物（がん）・上皮内新生物で入院した場合、支払日数無制限で入院給付金をお支払いします（悪性新生物（がん）・上皮内新生物には、非浸潤性の悪性新生物、皮膚がんを含みます）
	傷害入院特約	不慮の事故によるケガを原因とした日帰り入院から長期の入院まで幅広く備えます
	(傷害)入院治療保障特約 ^(注1)	公的医療保険制度における保険給付の対象となる入院に備えます ^(注2)
	入院初期一時金給付特約	入院前の通院費用や入院初期にかかる雑費等に備えます
	入院時手術保障特約 ^(注1)	入院中の公的医療保険制度における保険給付の対象となる手術・放射線治療に備えます
	(傷害)外来時手術保障特約 ^(注1)	入院を伴わない、公的医療保険制度における保険給付の対象となる手術、入院を伴わない放射線治療に備えます ^(注2)
	(傷害)退院後通院治療保障特約 ^(注1)	退院後の、公的医療保険制度における保険給付の対象となる通院に備えます ^(注2)
	退院給付特約	退院時やその後の通院時などにかかる費用に備えます
	先進医療保障特約	先進医療による療養に備えます
	特定損傷給付特約	不慮の事故による特定のケガに備えます
	傷害特約 ^(注1)	不慮の事故による死亡および所定の障害状態に備えます
重 い 病 気 の 保 障	早期発見・治療支援特約	健康診断の結果に基づく健康状態の悪化に備えます（健康診断の結果が所定の「要注意基準」に該当し、その項目に関して、疾病の治療を目的とした通院・入院をした場合に給付金をお支払いします）
	重症化予防支援特約	7つの生活習慣病（心疾患、脳血管疾患、糖尿病、高血圧性疾患、慢性腎臓病、肝疾患、慢性肺炎）に対して、重い状態になる前段階の所定の状態に備えます
	重度疾病継続保障特約	7つの重度疾病（急性心筋梗塞、脳卒中、重度の糖尿病、重度の高血圧性疾患（高血圧性網膜症）、慢性腎臓病、肝硬変、重度の慢性肺炎）による所定の状態に備えます
	がん保障特約 ^(注1)	所定の悪性新生物（がん）の再発にも備えます（がん保険金にお支払い回数の限度はありません）
	がん・上皮内新生物保障特約	悪性新生物（がん）・上皮内新生物に備えます（非浸潤性の悪性新生物、上皮内新生物、皮膚がんもお支払いの対象となります）
	特定自費診療がん薬物治療保障特約	悪性新生物（がん）・上皮内新生物を原因とした自費診療による特定の薬物治療に備えます
	がん検診支援給付金付 女性がん保障特約 ^(注1)	女性特有の悪性新生物（がん）・上皮内新生物を早期発見するためのがん検診受診から、罹患した場合の入院（手術）前の治療～再発予防のための長期にわたる治療に備えます
	がん治療充実終身保障特約	悪性新生物（がん）・上皮内新生物を原因とした、入院、手術、放射線治療に備えます
	がん先進医療保障特約	悪性新生物（がん）・上皮内新生物を原因とした、先進医療による療養に備えます
	給与・家計サポート特約	所定の就業制限状態に備えます
	生活サポート定期保険特約	所定の日常生活制限状態および死亡に備えます
	生活サポート終身年金特約	所定の日常生活制限状態および死亡に備えます（日常生活制限状態に該当した場合、一生涯にわたり生活サポート終身年金をお支払いします）
就 業 不 能 ・ 介 護 の 保 障	新・介護保障特約	所定の要介護状態（公的介護保険制度の「要介護2」以上、歩行障害または認知症による所定の状態）に備えます
	介護サポート終身年金特約	所定の要介護状態に備えます（公的介護保険制度の「要介護3」以上、寝たきりまたは認知症による所定の状態に該当した場合、一生涯にわたり介護終身年金をお支払いします）
	介護一時金保障特約	所定の要介護状態（公的介護保険制度の「要介護3」以上、寝たきりまたは認知症による所定の状態）および死亡に備えます
	軽度介護一時金保障特約	所定の軽度要介護状態（公的介護保険制度の「要介護1」以上、寝たきりまたは認知症による所定の状態）および死亡に備えます
	軽度介護保険料払込免除特約	所定の軽度要介護状態（公的介護保険制度の「要介護1または2」）に該当した後、所定の条件を満たした場合、保険料のお払込みを免除します
	軽度認知障害終身保障特約	軽度認知障害および所定の認知症（器質性認知症・アルコール性認知症など）に備えます
万 一 の 保 障	定期保険特約	死亡および所定の身体障害表の第1級の障害状態（高度障害状態）に備えます
	終身保険特約	一生涯にわたり死亡および所定の身体障害表の第1級の障害状態（高度障害状態）に備えます
	家計保障年金特約	死亡および所定の身体障害表の第1級の障害状態（高度障害状態）に備えます（一定期間、年金形式でお支払いします）
	健康増進	健康サポート・キャッシュバック特約 ^(注1)
そ の 他 の 保 障	健康サポート・キャッシュバック特約 ^(注1)	毎年の健康診断の結果に応じたキャッシュバックにより、お客さまの健康増進の取組みをサポートします
	保険料充当原資積立特約	更新後の保険料の増加に備えます
	がん保険料払込免除特約	所定の悪性新生物（がん）と医師によって診断確定されたときに、保険料のお払込みを免除します
	リビング・ニース特約	余命6ヵ月以内と判断されるとき、死亡保険金などの全部または一部を特約保険金としてお支払いします
	重度がん保険金前払特約	所定の悪性新生物（がん）と医師によって診断確定され、標準的な治療の指針にもとづく治療をすべて受けたが効果がなかったなどと判断されるとき、死亡保険金などの全部または一部を特約保険金としてお支払いします
	保険契約者代理特約	ご契約者が、保険契約に関する手続きの意思表示ができない場合などに、あらかじめ指定された保険契約者代理人が、ご契約者に代わって所定のお手続きを行なうことができます
	代理請求特約	被保険者がお受取りになる保険金などについて、被保険者本人がご請求できない特別な事情がある場合に、代理請求人が被保険者に代わって保険金などをご請求できます

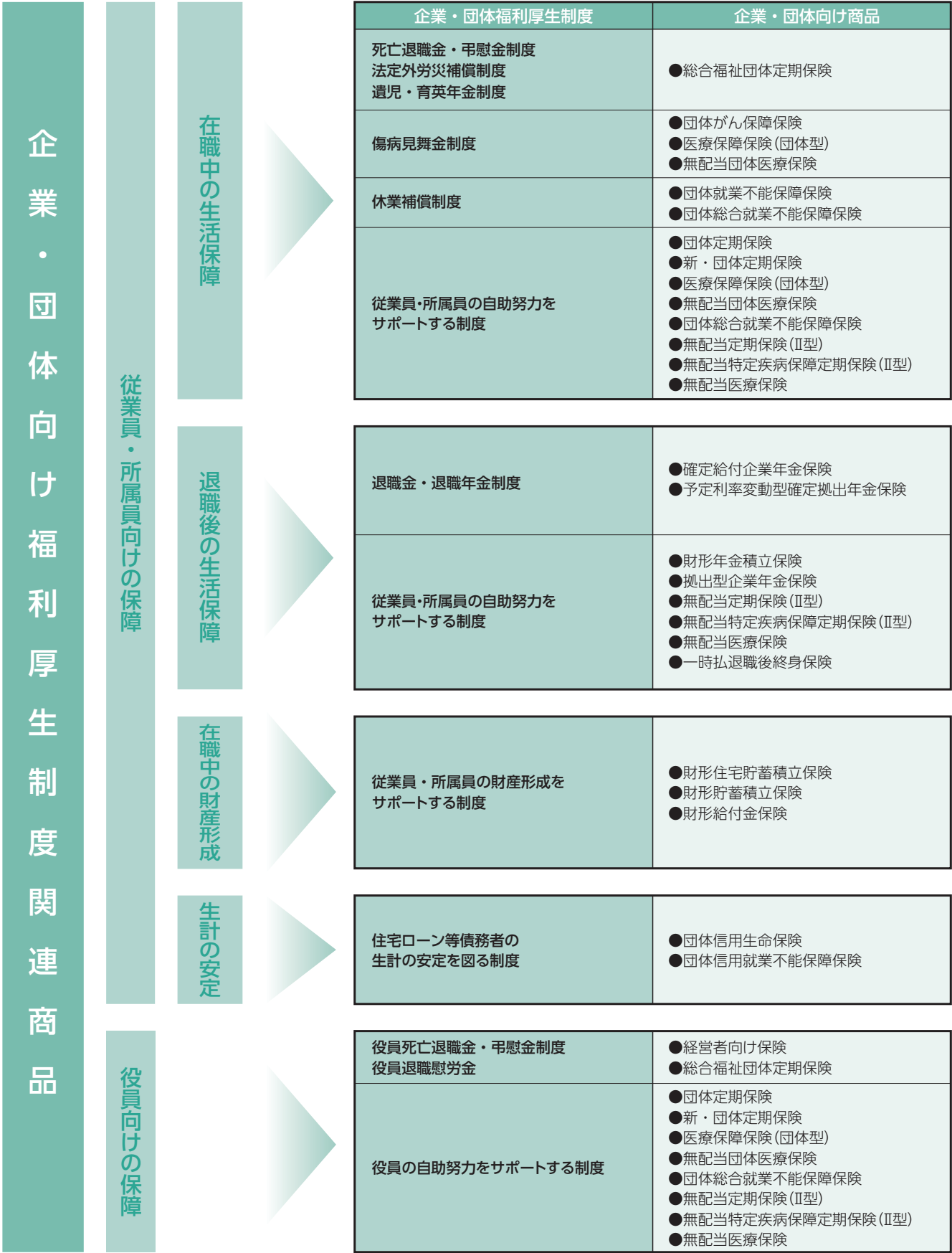
※上記特約の「ご利用の目的」は特約の概要を説明したものであり、すべての制限事項を記載したものではありません。また、付加できる特約は保険商品等により異なります。詳しくは「明治安田生命の保険種類のご案内」をご覧ください

(注1)特約名称に（2021）・（2023）・（2024）の文字が含まれる場合、（2021）・（2023）・（2024）の文字を省略しています

(注2)傷害入院治療保障特約、傷害外来時手術保障特約、傷害退院後通院治療保障特約においては、病気による入院、手術または放射線治療、通院はお支払いの対象となりません

【企業・団体向け商品】
主な企業・団体向け制度・商品

(2024年7月1日時点)



代理店支援体制および研修

代理店に対する支援については、全国に代理店営業担当を配置し、代理店を直接的かつタイムリーにサポートする体制を構築しています。あわせて、代理店に対しては、インターネットを活用した代理店支援システムである「MYLINC エージェントダイレクト」を提供し、販売をサポートしています。

代理店に対する研修については、代理店の特性やニーズに応じ、研修プログラムの整備を進めるとともに、コンプライアンスも含めた教材の提供、社会保障などの教育を行なってまいります。

今後も代理店の支援体制および研修のさらなる充実を図り、お客さまニーズに適切に対応してまいります。



MYLINCエージェントダイレクト

保険販売に必要な設計書作成・手数料照会等の機能をWEB上で提供している代理店支援システムです。保険販売のサポートシステムとしてご利用いただけます。

保険金・給付金のお支払件数等について

「保険金等のお支払状況について」「保険金・給付金のお支払いに関する不服申立制度のご利用状況」を継続的に開示しています。

■ 2023年度 保険金等のお支払状況について(保険金等のお支払件数、お支払非該当件数および内訳) (単位：件)

区 分	保険金					給付金						合計
	死亡 保険金	災害 保険金	高度 障害 保険金	その他	合計	死亡 給付金	入院 給付金	手術 給付金	障害 給付金	その他	合計	
お支払件数	77,647	947	2,091	35,650	116,335	15,592	538,582	207,179	506	235,085	996,944	1,113,279
お支払非該当件数合計	196	21	1,042	2,653	3,912	50	1,180	17,041	95	1,704	20,070	23,982
詐欺取消・詐欺無効	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
不法取得目的無効	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
告知義務違反解除	43	0	1	64	108	0	124	29	0	94	247	355
重大事由解除	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	1
免責事由該当	153	6	6	2	167	50	119	20	2	49	240	407
支払事由非該当	0	15	1,035	2,587	3,637	0	937	16,992	93	1,560	19,582	23,219
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

※上記件数は、個人保険・個人年金保険・団体保険等の合計です
※「お支払非該当件数」には、お支払事由となる所定の入院日数に満たないご請求など、ご提出いただいた書類（診断書等）から、約款上明らかに非該当となる件数は含んでいません
※「お支払件数」には、満期保険金・生存給付金・一時金・L.A.ボーナス・ペイバック等、支払査定を要しないものを含んでいません

■ 2023年度「保険金・給付金のお支払いに関する不服申立制度」ご利用状況

ご利用はありませんでした。

※2006年3月28日の制度設置からのご利用は159案件、うち決定変更となったものは44案件です

■ 2023年度にお支払いした保険金・給付金・年金について

お支払金額		件数
総額	1兆6,957億円(一日あたり約46億円)	—
保険金	6,165億円	17.5万件
給付金	4,279億円	208.8万件
年金	6,512億円	572.9万件

種類別リスク管理の取組み

1.保険引受リスク

生命保険のご契約は長期間にわたることから、商品開発、契約引受、契約保全・支払いの各段階ごとに多面的な検証・コントロールができるようリスク管理体制を整備し、適切なリスク管理を実施しています。

保険事故に関する基礎率等の設定にあたっては、商品開発時において信頼度の高い統計等に基づき適切な水準を設定するとともに、販売開始後は保険事故統計や損益状況等のモニタリングにより水準の妥当性を確認し、リスクに対する諸準備金を十分に積み立てています。

ご契約の引受にあたっては、ご加入者間の公平性を確保する観点から、ご加入金額に適切な限度額を設定するなど取扱関連規程を整備したうえで、営業職員等販売担当者に対して適正な取扱いを指導・徹底することによる適切な運用を行なっています。

また、リスクの分散、収益の安定化の観点から、以下の方針に基づき再保険を活用しています。

■再保険について

項 目	内 容
再保険に付す際の方針	当社の保険契約引受能力に鑑み、お引受する契約に係るリスクの種類、大きさを考慮し、リスク分散および収益の安定化の観点から、必要に応じ出再することとしています。
再保険を引受ける際の方針	収益確保の観点から、保険引受リスクが経営に支障ない範囲内であることの確認および収益性を考慮し、引受の可否を決定しています。
再保険カバーの入手方法	再保険カバーの入手については、原則、S&P格付基準で一定以上の格付けが付与され十分な保険財務力が認められる再保険者より入手しています。

2.流動性リスク

流動性リスクの状況について、随時横断的な検証を実施するとともに、資金の逼迫度に応じて平常時・懸念時・危機時・巨大災害時に区分し、それぞれの状況下で迅速かつ適切な対応を行なえるよう、管理方法をあらかじめ定めています。また、低流動性資産の残高を、保有契約の資金流出特性を考慮した一定の割合に収め、流動性の確保に努めるとともに、大口資金移動の事前把握等により、手元流動性水準^(注1)を的確にコントロールしています。

(注1) 保有する流動資産のうち、現金・預金と翌日物のコールローンの合計額を手元流動性として定義し、資金繰りに支障をきたさないよう、確保すべき手元流動性の基準となる水準を定めています

3.資産運用リスク

資産運用においては、リスク分散を図り、資産運用リスクを適切な水準にコントロールすることによって、中長期的・継続的に適正な収益の獲得が可能になるよう努めています。

リスクの把握にあたっては、バリュー・アット・リスク（VaR）^(注2)手法を用いて、各リスクの最大予想損失額を計測しています。

(注2) 一定の期間内に、一定の確率で、対象となるポートフォリオに生じ得る最大予想損失額です。統計的な分析により、各資産のリスクを金額として統一的かつ明確に把握できる利点があります

(1)市場リスク

過度なリスクを負わないよう、市場リスクを十分勘案し、適切なコントロールを実施したうえで投資を行なっています。

有価証券やデリバティブ取引^(注3)については、残高および損益状況を一元的に管理しているほか、適宜、監視枠等を設定することで損失を一定範囲に収める仕組みを導入しています。また、これらの損益状況やルールの遵守状況を厳格に監視しています。

(注3) 金利、通貨、株式、債券などの金融商品から派生した取引で、原資産の価格により理論価格が決定される金融派生商品の取引のことをいいます。先物取引、オプション取引、スワップ取引などがその代表です

(2)信用リスク

信用リスクの管理にあたっては、以下を基本的な考え方としています。

No.	基本的な考え方
①	個別取引ごとに、リスクを慎重に見極め、安全性・健全性が高いと判断される対象に限定して運用を行ない、リスクに見合った適正な収益確保をめざすこと
②	ポートフォリオ全体の安全性・健全性に鑑み、リスクが特定企業・グループ等に集中することのないよう運用先の分散を図ること

なお、①に関して、信用リスク判断が特に重要な企業向け貸付については、運用審査部において、厳正な審査体制の確保、信用供与先に対するモニタリング、企業審査手法を活用した社内信用格付制度^(注4)を実施するとともに、高額の前貸や重要度の高い案件については、経営会議等で慎重に検討のうえ決裁する体制となっています。

また、②に関して、特定企業・グループ等への与信集中リスクを抑制するために、信用度に応じた与信枠を設定し、管理を行なっています。

(注4) 運用先の財務データを統計的に分析し、企業グループとしての信用補完関係を必要に応じて加味したうえで信用度（債務履行の確実性）を区分しています。また、事業環境・事業特性・収益環境等の変化による区分の見直し等、自己査定制度との整合性も確保しつつ制度運営をしています

(3)不動産投資リスク

一般的に、不動産投資は1件あたりの投資金額が大きく、流動性が低い等の特性があります。当社では、慎重にリスクを見極め、中長期的な視点から安全性が高いと判断される不動産への投資を行なっています。

なお、投資にあたっては、不動産部が案件ごとに投資基準への適合性の検証やリスク分析を行なうとともに、運用審査部が不動産投資時の事業計画の妥当性や社内規程等への準拠性等に関し、第二次審査を行なっています。また、入居率、賃料の状況等の不動産投資リスクの状況を把握しています。

4.オペレーショナルリスク

業務運営において、主として人材、プロセス、システム、外部事象に起因して、お客さままたは当社が損失を被るリスクを「オペレーショナルリスク」と定義し、以下の種類別にリスク管理を推進しています。

(1)事務リスク

事務手続きを適切に遂行するための手順・解説書を作成・活用するとともに、リスクが発生する要因・背景を十分に把握し、事務の改善、事務水準の向上に役立てることにより事務リスクの発生防止に努めています。

また、事務リスクが発生したときには、お客さまの立場に立った的確な対応を迅速に行なうための体制を整備しています。

(2)システムリスク

当社の主要システムは地盤が強固な地域のコンピュータセンターに設置する一方、万一の被災に備え、業務継続に必要なバックアップシステム群を別地域に構築しています。

また、システム開発や運用態勢の継続的な向上により、システムリスクの発生防止に努めています。

さらに、サイバー攻撃等による不正アクセス等に対しては、24時間監視や第三者機関によるセキュリティ診断等を通じて、安全性確保に努めています。

(3)法務リスク

当社では、各部署において法務リスク発生防止に向けた取組みを実施しています。例えば決裁に際し、各部署が法務リスクについての事前確認を行なっており、法務リスク発生時の懸念がある場合には、あらかじめ法務部に確認を求めることとなっています。

さらに、一定以上の法務リスクが存在すると想定される決裁事項については、法務部の事前チェックが義務づけられています。

お客さまに対し大きな影響を及ぼすような事項などについては社外弁護士に相談するなど、法務リスクの発生防止のため、慎重な確認・調査を行なっています。

(4)その他のオペレーショナルリスク

災害、労務管理等の原因別にリスクを区分し、それぞれのリスクごとに管理統括部署を定めて管理状況の把握・分析を行なうとともに、必要に応じて関連部署に対する改善策の提示および専門的助言、指示を行なう体制を整えています。

5.風評リスク

広報部において、インターネット、新聞、雑誌等各種媒体の定期的なチェックを行なうとともに、各組織のリスク管理責任者およびリスク管理担当者から広報部へ速やかに風評情報を報告する等、風評情報を早期かつ正確に把握する体制を構築しています。

また、把握した風評情報が当社に悪影響を及ぼす懸念があると判断した場合には、風評リスクを軽減・回避するために風評リスクの管理・対応を明記した社内規程等に基づき、迅速かつ的確な対応策を講じる体制を整えています。

6.グループ会社リスク

当社の「グループリスク管理基本方針」をふまえたリスク管理方針の策定といったグループ会社における態勢整備を推進するなど、グループ全体でのリスク管理に取り組んでいます。

また、関連部署が連携して指導・支援等を実施することにより、リスクの発生・拡大の未然防止を図るなど、グループ会社各社に対しては、海外子会社等も含め、各社の事業特性等に応じた適切なリスク管理体制の整備に努めています。

経営上の重要な契約等

該当事項はありません。

金融ADR制度について

2010年4月、金融商品取引法等（保険業法含む）の一部を改正する法律（いわゆる「金融ADR法」）が施行され、金融トラブルにおける利用者保護と金融取引への消費者の信頼向上を理念とする金融ADR制度が創設されました。

この「金融ADR法」により、各金融機関は、金融庁が定める指定紛争解決機関との間で以下(1)～(3)のような内容を含む手続実施基本契約の締結が法的に義務づけられており、指定紛争解決機関は、中立・公正な立場から、お客さまと金融機関とのトラブルの解決を図ります。

- (1) 苦情処理・紛争解決手続きへの参加義務
- (2) 事情説明・資料提出等の協力義務
- (3) 紛争解決委員の提示する特別調停案の受諾義務

当社につきましては、保険業法に定める指定紛争解決機関として金融庁から指定を受けた(一社)生命保険協会と手続実施基本契約を締結しています。

(一社)生命保険協会では、2010年10月1日より生命保険業務に関する苦情処理手続および紛争解決手続き等の業務を行なっており、その業務内容や連絡先等は同協会ホームページからご確認いただけます。

【指定紛争解決機関のご連絡先】(一社)生命保険協会 生命保険相談所

◆電話 03-3286-2648

◆所在地 〒100-0005 東京都千代田区丸の内3-4-1 新国際ビル3階

◆受付時間 9:00～17:00（土・日曜、祝日および12/29～1/3を除く）

◆ホームページアドレス <https://www.seiho.or.jp/contact/>

「生命保険契約者保護機構」について

当社は、「生命保険契約者保護機構」（以下、「保護機構」）に加入しています。

保護機構は、保険業法に基づき設立された法人であり、保護機構の会員である生命保険会社が破綻に陥った場合、生命保険に係る保険契約者等のための相互援助制度として、当該破綻保険会社に係る保険契約の移転等における資金援助、承継保険会社の経営管理、保険契約の引き受け、補償対象保険金の支払いに係る資金援助および保険金請求権等の買取りを行なう等により、保険契約者等の保護を図り、もって生命保険業に対する信頼性を維持することを目的としています。

保険契約上、年齢や健康状態によっては契約していた破綻保険会社と同様の条件で新たに加入することが困難になることもあるため、生命保険会社が破綻した場合には、保護機構が保険契約の移転等に際して資金援助等の支援を行ない、加入している保険契約の継続を図ることにしています。

保険契約の移転等における補償対象契約は、運用実績連動型保険契約の特定特別勘定^(注1)に係る部分を除いた国内における元受保険契約で、その補償限度は、高予定利率契約^(注2)を除き、責任準備金等^(注3)の90%とすることが、保険業法等で定められています（保険金・年金等の90%が補償されるものではありません^(注4)）。

なお、保険契約の移転等の際には、責任準備金等の削減に加え、保険契約を引き続き適正・安全に維持するために、契約条件の算定基礎となる基礎率（予定利率、予定死亡率、予定事業費率等）の変更が行なわれる可能性があり、これに伴い、保険金額・年金額等が減少することがあります。あわせて、早期解約控除制度（保険集団を維持し、保険契約の継続を図るために、通常の解約控除とは別に、一定期間特別な解約控除を行なう制度）が設けられる可能性もあります。

（注1）特別勘定を設置しなければならない保険契約のうち最低保証（最低死亡保険金保証、最低年金原資保証等）のない保険契約（これを「運用実績連動型保険契約」といいます）に係る特別勘定を指します。更生手続においては、当該部分についての責任準備金を削減しない更生計画を作成することが可能です（実際に削減しないか否かは、個別の更生手続の中で確定することとなります）

（注2）破綻時に過去5年間で常に予定利率が基準利率^(※1)を超えていた契約^(※2)を指します。当該契約については、責任準備金等の補償限度が以下のとおりとなります。ただし、破綻保険会社に対して資金援助がなかった場合の弁済率が下限となります

高予定利率契約の補償率=90%－{(過去5年間に各年の予定利率－基準利率)の総和÷2}

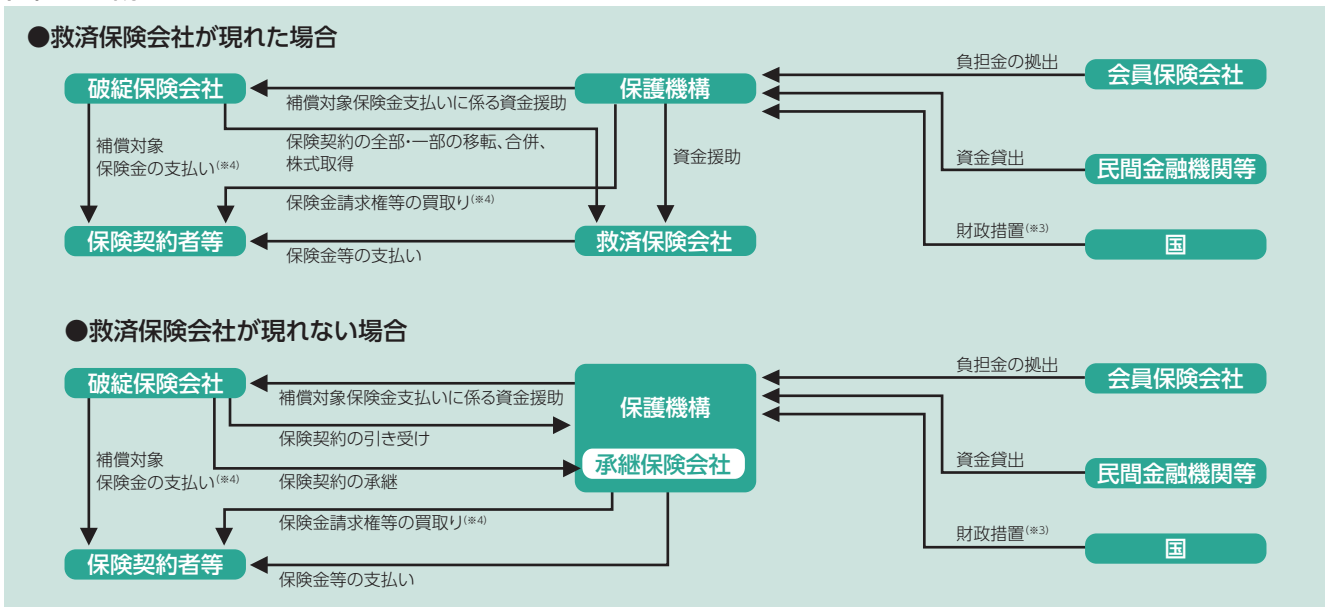
（※1）基準利率は、生保各社の過去5年間の平均運用利回りを基準に、金融庁長官および財務大臣が定めることとなっております。現在の基準利率については、当社または保護機構のホームページで確認できます（2024年7月1日現在の基準利率は、3%となっております）

（※2）一つの保険契約において、主契約・特約の予定利率が異なる場合、主契約・特約を予定利率が異なるごとに独立した保険契約とみなして、高予定利率契約に該当するか否かを判断することになります。また、企業保険等において被保険者が保険料を提出している場合で被保険者ごとに予定利率が異なる場合には、被保険者ごとに独立の保険契約が締結されているものとみなして高予定利率契約に該当するか否かの判断をすることになります。ただし、確定拠出年金保険契約については、被保険者が保険料を提出しているか否かにかかわらず、被保険者ごとに高予定利率契約に該当するか否かを判断することになります

（注3）生命保険会社が将来の保険金・年金・給付金の支払いに備え、保険料や運用収益などを財源として積み立てている準備金等をいいます

（注4）個人変額年金保険に付されている年金原資保証額等についても、その90%が補償されるものではありません

仕組みの概略図



（※3）上記の「財政措置」は、2027年3月末までに生命保険会社が破綻した場合に対応する措置で、会員保険会社の拠出による負担金だけで資金援助等の対応ができない場合に、国会審議を経て補助金が認められた際に行なわれるものです

（※4）破綻処理中の保険事故に基づく補償対象契約の保険金等の支払い、保護機構が補償対象契約に係る保険金請求権等を買取ることを指します。この場合における支払率および買取率については、責任準備金等の補償限度と同率となります（高予定利率契約については、（※2）に記載の率となります）

◇補償対象契約の範囲・補償対象契約の補償限度等を含め、本掲載内容はすべて現在の法令に基づいたものであり、今後、法令の改正により変更される可能性があります。

<お問い合わせ先>
生命保険契約者保護機構 電話03(3286)2820 「月曜日～金曜日(祝日・年末年始を除く) 午前9時～正午、午後1時～午後5時」
ホームページアドレス <https://www.seihohogo.jp/>

お問い合わせ窓口

チャットサービス等のご案内



ホームページから、「チャットボット」や
専門オペレーターとの「チャット」、
フォーム入力の「**かんたん手続きフォーム**」をご利用いただけます

チャットサービス等
ご利用はこちら▶



コミュニケーションセンター（お電話によるご相談窓口）



0120-662-332

ご高齢のお客さま専用のお問い合わせ窓口

担当者に直接つながり、ゆっくり丁寧に対応いたします。



0120-809-127

外貨建保険・金融機関窓口販売商品のお問い合わせ窓口



0120-453-860

ecoシリーズ商品専用のお問い合わせ窓口

※ecoシリーズ商品のご契約後のお手続きは、原則
お客さま専用サイト「MYほけんページ」からWEB上
で承っております。



0120-510-155

外国語でのお問い合わせ窓口

contact phone number
电话号码 전화 번호
Số điện thoại หมายเลขโทรศัพท์



0120-701-722

※海外からはフリーダイヤルをご利用できません。以下におかけください。
reachable from overseas 如果从国外打电话时 해외에서 전화하시는 경우
Đối với trường hợp gọi điện ngoài nội địa Nhật Bản 暹羅โทรจากต่างประเทศ

日本語：通訳不要の場合	81-3-5954-8840	韓国語：한국어	81-3-6630-9064
英語：English	81-3-6630-9062	ベトナム語：Tiếng Việt	81-3-6630-9065
中国語：中文	81-3-6630-9063	タイ語：ภาษาไทย	81-3-6630-9066

月曜～金曜9:00～18:00/土曜9:00～17:00(いずれも祝日・年末年始を除く)

当社コミュニケーションセンターは、「2023年度カスタマーサポート表彰制度」（主催：公益社団法人企業情報化協会）において「優秀賞」を受賞、「第20回コンタクトセンター・アワード」（主催：株式会社リックテレコム）において「部門賞」を受賞いたしました



業績に関する諸資料は当社ホームページに開示しています。

https://www.meijiyasuda.co.jp/profile/corporate_info/disclosure/data/status-2024/



MSCI

Although Meiji Yasuda Life Insurance Company's information providers, including without limitation, MSCI ESG Research LLC and its affiliates (the "ESG Parties"), obtain information from the sources they consider reliable, none of the ESG Parties warrants or guarantees the originality, accuracy and/or completeness, of any data herein and expressly disclaim all express or implied warranties, including those of merchantability and fitness for a particular purpose. None of the information is intended to constitute investment advice or a recommendation to make (or refrain from making) any kind of investment decision and may not be relied on as such, nor should it be taken as an indication or guarantee of any future performance, analysis, forecast or prediction. None of the ESG Parties shall have any liability for any errors or omissions in connection with any data or information herein, or any liability for any direct, indirect, special, punitive, consequential or any other damages (including lost profits) even if notified of the possibility of such damages.

見通しに関する注意事項

本レポートには、明治安田生命保険相互会社（以下、「当社」）およびそのグループ会社（当社とあわせて、以下、「当グループ」）に関連する予想、見通し、目標、計画等の将来に関する記述が含まれています。これらは、当社が現在入手している情報に基づく、本レポートの作成時点における予測等を基礎として記載しています。また、これらの記述のためには、一定の前提（仮定）を使用しています。これらの記述または前提（仮定）は主観的なものであり、将来において不正確であることが判明したり、将来実現しない可能性があります。なお、本レポートにおける将来情報に関する記述は上記のとおり本レポートの発行時点のものであり、当社は、それらの情報を最新のものに随時更新するという義務も方針も有していません。また、本レポートに記載されている当社ないし当グループ以外の企業等にかかわる情報は、公開情報等から引用したものであり、かかる情報の正確性・適切性等について当社は何らの検証も行なっており、また、これを保証するものではありません。なお、本レポートの数値は日本会計基準ベースのものであります。

●この資料は商品の支払事由や制限事項のすべてを記載したものではありません。保険商品をご検討いただく際には、「保険設計書（契約概要）」「契約締結前交付書面（契約概要・注意喚起情報）」を必ずご確認ください。なお、ご契約の際には、「保険設計書（契約概要）」「契約締結前交付書面（契約概要・注意喚起情報）」「特に重要なお知らせ（注意喚起情報）」「ご契約のしおり 定款・約款」を必ずご確認ください。

●掲載のサービス・イベント等は一例です（一部明治安田生命にご契約のお客さまのみご利用いただけるなど条件等があります）。また、各サービス・イベントの画像の一部はイメージです。